

「若手研究者問題」解決に向けた歴史学関係者の 研究・生活・ジェンダーに関するウェブ・アンケート調査報告書

回答期間 2015年9月24日～2016年3月31日

有効回答者数 518名

(うち研究機関研究者と回答した者 35名)

本ウェブ・アンケート調査は、2017年2月に中間報告書を発表しており、また2018年3月に最終報告書を発表する予定であった。しかし、大部の分析となったことから、公表できる形にまで整理することに想定よりも大幅に時間がかかっている。ここでは研究機関研究者の立場に関する報告書を公表する。本アンケートに回答いただいた諸氏には、報告書の公表が遅れたことを深くお詫びするとともに、引き続き本取り組みへの関心と周知を含めたご協力をお願いしたい。

2019年7月6日に日本歴史学協会ウェブサイト「活動」欄の「若手研究者問題」のページ(http://www.nichirekikyo.com/young_researchers/young_researchers.html)にて、各立場別分析の付表が掲載されたが、本報告書ではそれらの付表に含まれていた誤記を訂正している。

本報告書は、日本社会学会による『若手研究者の研究・生活の現状と研究活性化に向けた課題に関する調査』(2010年3月)および西洋史若手研究者問題ワーキンググループによる『西洋史若手研究者問題アンケート調査最終報告書』(2015年5月)を参考にしながら、歴史学関係者を対象とした本アンケート調査の趣旨に沿うように改められたものである。

2020年3月31日

日本歴史学協会
若手研究者問題特別委員会

歴史学関係研究機関研究員の現状と意識

- 1 研究機関研究員層のプロフィール(3)
 - (1)回答者全体との比較(3)
 - (2)性別および年齢(5)
 - (3)出身大学院(7)
 - (4)学位取得状況および自身の専門と現在の所属との関係(8)
 - (5)任期について(10)
 - (6)留学経験(11)

- 2 研究機関研究員の職業選択および将来の進路に関する意識(13)
 - (1)職業選択の条件(13)
 - (2)進路意識(15)

- 3 研究機関研究員の教育活動の状況(17)

- 4 研究機関研究員の研究活動の状況(18)
 - (1)研究業績(18)
 - (2)研究を進めていく上での困難(19)
 - (3)研究時間および研究費の確保について(24)
 - (4)セクハラ、パワハラ、アカハラについて(29)

- 5 研究機関研究員の生活状況(33)
 - (1)家族関係(33)
 - (2)経済状況(35)
 - (3)ワーク・ライフ・バランスについて(38)

- 6 歴史学をめぐる社会・研究環境に関する意識について(42)
 - (1)歴史研究者をとりまく社会・研究環境に関する意識(45)
 - (2)若手研究者をめぐる就職環境・雇用条件に関する意識(47)
 - (3)学会への要望(47)

- おわりに(48)

1 研究機関研究員層のプロフィール

(1) 回答者全体との比較

本アンケート調査の有効回答者数 518 名のうち、自らの立場を「研究機関研究員」とした回答者は 35 名であり、6.8%にあたる(単純集計表 Q22 参照)。本調査のなかでは、「大学教員」260 名(50.2%)、「大学院生」84 名(16.2%)、「大学非常勤講師」43 名(8.3%)、「専門職(学芸員、自治体史編纂嘱託、アーキビスト、図書館職員など)」37 名(7.1%)に次ぐ。すなわち、本アンケート調査において比較的代表的でないカテゴリーと言える。もともと 35 名と回答者数が少ない上に、性別・年齢別などに細分すると、その各区分に当てはまる者の数はさらに少なくなる。したがって、研究機関研究員に関して本アンケートの分析結果から決定的なことを述べることはできない。

とはいえ、研究機関研究員の立場に注目して、その状況を把握しようとすることには意義がある。アカデミアにおいてキャリアを重ねる場合、研究機関研究員は、大学院生が大学院課程修了してから大学教員の職を得るまでの中間的立場として機能している場合が多い。大学院修了後すぐに大学に職を得ることが少なくなっている昨今の状況下、研究機関研究員の数は増え、その立場は以前よりも重要になってきていると言える。研究機関研究員という立場もその形態は多様になってきている。研究機関研究員になった後に、キャリアをアカデミアに求めない人も今後増えてくるだろう。若手研究者のキャリア形成にとって欠かすことのできない論点である。

アンケートに回答した研究機関研究員層の研究対象地域は、表 2 のとおりである。日本が 57.1%を占めて最大のグループであり、次いでヨーロッパが 22.9%、中国・朝鮮が 14.3%、その他アジア地域、アフリカが 2.9%と続く。

研究対象の時代についての回答は、表 3 のとおりである。複数回答であり、中世と現代とが 31.4%で最大の割合を占め、近世が 28.6%、近代が 20.0%、古代が 11.4%と続く。回答者全体の分布と比べると、回答者全体では、中世の回答比率が 21.4%、近代のそれが 44.6%である点が大きく異なっている。

また、研究対象のテーマ・内容については、表 4 の通りである。こちらも複数回答であり、政治史の回答が 45.7%と最大の割合を占め、社会史 28.6%、地域史と文化史とがいずれも 22.9%、思想史が 17.1%、さらに資料研究、外交史、法制史がいずれも 14.3%と続く。回答者全体では、政治史 35.5%、社会史 34.0%、地域史 21.8%、経済史 15.6%、文化史 12.9%、外交史 12.7%、思想史 12.2%、交流史 10.8%と続いており、これと比べて、研究機関研究員層では、経済史、交流史の比重が低く、資料研究への関心が高いことがわかる。

表1 性別・立場別の回答者数および割合

Q1XQ22		男性	女性	合計
大学院生	実数	54	30	84
	比率	64.3	35.7	100.0
大学非常勤講師	実数	25	18	43
	比率	58.1	41.9	100.0
研究機関研究員	実数	21	13	34
	比率	61.8	38.2	100.0
大学教員	実数	204	55	259
	比率	78.8	21.2	100.0
専門職	実数	30	7	37
	比率	81.1	18.9	100.0
中学校・高校教員	実数	14	2	16
	比率	87.5	12.5	100.0
自由研究者	実数	25	11	36
	比率	69.4	30.6	100.0

1)性別を「どちらでもない」と回答した研究機関研究員、大学教員、Q22 無回答者 1 名は除く。

2)Q22 無回答者 7 名は除く。

3)本分析では、設問で「その他」の立場を選択した回答者を「自由研究者」と表記した。回答には、大学助手、研究室助手(教育・研究担当)、無給の大学研究員、大学職員、大学非常勤職員、大学嘱託員、大学職員教務補佐、大学共同利用機関法人、研究機関契約職員、研究機関アルバイト、図書館非常勤職員と兼業の大学非常勤講師、他職業との兼業非常勤講師、非常勤講師兼アルバイト、アーカイブ事務職員、教育支援スタッフ、地方自治体職員(任期付き)、自治体職員、出版、「小学校関係」、弁護士、私塾講師、会社員、一般企業派遣社員、主婦、アルバイト、無職、大学教員退職者、名誉教授、経理職、退職、「いわゆる後期高齢者」が含まれる。一部に他の立場に加えるべき回答もあるが、他の回答項目との関係から「自由研究者」の区分のままとした。

表2 研究対象の地域

Q5XQ22	研究機関研究員		回答者全体	
	実数	比率	実数	比率
日本	20	57.1	248	47.9
中国・朝鮮	5	14.3	70	13.5
その他アジア地域	1	2.9	20	3.9
アフリカ	1	2.9	3	0.6
ヨーロッパ	8	22.9	136	26.3
南北アメリカ	0	0.0	22	4.2
オセアニア	0	0.0	1	0.2
その他	0	0.0	14	2.7
無回答	0	0.0	4	0.8
合計	35	100.0	518	100.0

注)「その他」には、「ユーラシア」3 名、「ヨーロッパ・東アジア」2 名、「中東」2 名の外、「東アジア」、「複数地域」、「世界」、「地域横断」、「東アジア(日本・中国・朝鮮及び欧米諸国)」、「地域を一つに限定していない。主として米国と日本」、「日本と南アメリカ」各 1 名が含まれる。

表 3 研究対象の時代(複数回答)

Q5・SQ1 XQ22	研究機関研究員		回答者全体	
	実数	比率	実数	比率
先史	0	0.0	1	0.2
古代	4	11.4	66	12.7
中世	11	31.4	111	21.4
近世	10	28.6	133	25.7
近代	7	20.0	231	44.6
現代	11	31.4	162	31.3
合計	43	122.9	704	135.9
ケース数	35	100.0	518	100.0

(2) 性別および年齢

まず、性別からみた研究機関研究員層の特徴を指摘する(表 1)。Q1 の設問で性別を「どちらでもない」と回答した者を除く研究機関研究員の回答者 34 名のうち、男性は 21 名で 61.8%、女性は 13 名で 38.2%である。概して研究機関研究員の男女比は 6:4 であり、今回のアンケート調査における全体の男女比 7:3 と比べて女性の割合が高い。

次に研究機関研究員の年齢構成を見ると(表 5)、30 歳から 34 歳に属する研究機関研究員回答者が同カテゴリーの約 4 割を占め、以下 35 歳から 39 歳がこれに次ぎ、さらに 25 歳から 29 歳と 40 歳から 49 歳までが同割合で並ぶ。一方で 50 歳以上の回答者がいない。本アンケートにおける研究機関研究員は学振特別研究員というグループを含み、日本学術振興会(学振)特別研究員には大学院博士課程在学者から選ばれる DC というカテゴリーと、博士学位取得者を資格とする PD(さらに SPD)というカテゴリーとがある。2014 年度新規採用者より規定が変わり、2016 年末という本アンケート調査実施時点では特別研究員への応募への年齢制限はなかったが、それ以前には DC でも PD でも採用時点で 34 歳未満という年齢制限が存在していた。25 歳から 39 歳に属する回答者が約 8 割強であるのは、こうした状況を反映するのであろう。50 歳以上の回答者の不在は、研究機関研究員として年齢を重ねキャリアを継続するのが困難であることを示唆しているのかも知れない。

一方で、40 歳から 49 歳に属する回答者が 2 割弱を占めることは、上述の学振特別研究員の年齢制限撤廃を反映している可能性がある。特に、回答者数が少ないとはいえ、このカテゴリーでは女性が男性を上回っている。年齢制限撤廃以降、研究機関研究員の年齢構成になんらかの変化がでてきているのか、研究機関研究員の高齢化と女性の関連も含めて、引き続き注目していかなければならない。

表4 研究対象のテーマ・内容(複数回答)

Q5・SQ2XQ22	研究機関研究員		回答者全体	
	実数	比率	実数	比率
世界史	2	5.7	44	8.5
交流史	1	2.9	56	10.8
比較史	2	5.7	22	4.2
グローバル化	0	0.0	0	0.0
島嶼・海域史	0	0.0	16	3.1
考古学	0	0.0	9	1.7
史学史・歴史理論	3	8.6	28	5.4
資料研究	5	14.3	44	8.5
アーカイブズ学	1	2.9	20	3.9
歴史教育	0	0.0	18	3.5
思想史	6	17.1	63	12.2
社会史	10	28.6	176	34.0
経済史	3	8.6	81	15.6
外交史	5	14.3	66	12.7
政治史	16	45.7	184	35.5
法制史	5	14.3	39	7.5
女性史	2	5.7	23	4.4
ジェンダー史	4	11.4	33	6.4
地域史	8	22.9	113	21.8
都市史	1	2.9	28	5.4
村落史	2	5.7	34	6.6
文化史	8	22.9	67	12.9
美術史	0	0.0	7	1.4
環境史	3	8.6	10	1.9
技術史	0	0.0	5	1.0
教育史	0	0.0	29	5.6
農業史	1	2.9	13	2.5
医学史	0	0.0	8	1.5
スポーツ史	0	0.0	3	0.6
軍事史	3	8.6	23	4.4
宗教史	2	5.7	42	8.1
災害史	1	2.9	6	1.2
科学史	0	0.0	8	1.5
建築史	0	0.0	3	0.6
その他	4	11.4	23	4.4
無回答	0	0.0	0	0.0
合計	98	280.0	1344	259.5
ケース数	35	100.0	518	100.0

注)その他の回答には、社会運動史 2 件のほか、音楽史、国家史、芸術史、民族史、古文書学、天皇論、テキスト論、経営史、労働史、子ども史、文学、国際政治史、林業史、福祉史、政治思想史、交通史、民衆運動史、国際関係史、日中関係史、博物館学、社会福祉各 1 件が含まれる。

表5 研究機関研究員および大学院生の性別年齢構成

Q1XQ2XQ22	研究機関研究員				大学院生				回答者全体			
	男性		女性		男性		女性		男性		女性	
	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率
24歳以下	0	0.0	0	0.0	8	14.8	11	36.7	10	2.7	11	8.0
25歳～29歳	6	28.6	0	0.0	26	48.1	10	33.3	43	11.4	13	9.4
30歳～34歳	8	38.1	5	38.5	12	22.2	6	20.0	53	14.1	25	18.1
35歳～39歳	5	23.8	4	30.8	5	9.3	0	0.0	87	23.1	22	15.9
40歳～49歳	2	9.5	4	30.8	1	1.9	0	0.0	92	24.4	40	29.0
50歳～59歳	0	0.0	0	0.0	0	0.0	3	10.0	60	15.9	21	15.2
60歳以上	0	0.0	0	0.0	2	3.7	0	0.0	32	8.5	6	4.3
合計	21	100.0	13	100.0	54	100.0	30	100.0	377	100.0	138	100.0

注) Q1の性別について「どちらでもない」と回答した3名およびQ22の無回答者7名を除く。

表6 在籍中もしくは以前在籍した大学院の種類

Q3XQ2XQ22		国立	公立	私立	海外	大学・短大・高専	その他	合計
大学院生	実数	40	2	35	7	0	0	84
	比率	47.6	2.4	41.7	8.3	0.0	0.0	100.0
大学非常勤講師	実数	23	1	17	1	0	1	43
	比率	53.5	2.3	39.5	2.3	0.0	2.3	100.0
研究機関研究員	実数	23	1	10	1	0	0	35
	比率	65.7	2.9	28.6	2.9	0.0	0.0	100.0
大学教員	実数	187	7	45	19	2	0	260
	比率	71.9	2.7	17.3	7.3	0.8	0.0	100.0
大学教員 (45歳未満)	実数	98	6	27	13	0	0	144
	比率	68.1	4.2	18.8	9.0	0.0	0.0	100.0
専門職	実数	12	3	20	0	2	0	37
	比率	32.4	8.1	54.1	0.0	5.4	0.0	100.0
中学校・高校教員	実数	4	0	8	0	4	0	16
	比率	25.0	0.0	50.0	0.0	25.0	0.0	100.0
自由研究者	実数	15	5	13	1	2	0	36
	比率	41.7	13.9	36.1	2.8	5.6	0.0	100.0

注) Q22 無回答者7名を除く。

(3) 出身大学院

研究機関研究員の出身大学院の種類別は、国内の国立の大学院が7割弱を占めている。これは、大学院生、大学非常勤講師らがいずれも5割前後であるのに比べて10%程度高く、大学教員の割合(7割強)に近似する(表6)。また国内私立の大学院出身者の割合は29%で、大学教員に次いで低い。海外の大学院出身者は1名であり、大学非常勤講師と同様低い割合

表7 在籍中もしくは以前在籍した大学院の所在地

Q3・SQXQ2 XQ22		北海道・ 東北	東京	東京 以外の 関東	中 部	近 畿	中国・ 四国・ 九州	海 外	無 回 答	合計
大学院生	実数	5	45	2	7	16	2	7	0	84
	比率	6.0	53.6	2.4	8.3	19.0	2.4	8.3	0.0	100.0
大学 非常勤講師	実数	4	23	3	4	4	4	1	0	43
	比率	9.3	53.5	7.0	9.3	9.3	9.3	2.3	0.0	100.0
研究機関 研究員	実数	1	21	1	2	7	2	1	0	35
	比率	2.9	60.0	2.9	5.7	20.0	5.7	2.9	0.0	100.0
大学教員	実数	25	134	11	4	49	18	19	0	260
	比率	9.6	51.5	4.2	1.5	18.8	6.9	7.3	0.0	100.0
大学教員 (45歳未満)	実数	14	72	8	2	24	11	13	0	144
	比率	9.7	50.0	5.6	1.4	16.7	7.6	9.0	0.0	100.0
専門職	実数	0	16	3	2	12	4	0	0	37
	比率	0.0	43.2	8.1	5.4	32.4	10.8	0.0	0.0	100.0
中学校・ 高校教員	実数	1	9	3	0	3	0	0	0	16
	比率	6.3	56.3	18.8	0.0	18.8	0.0	0.0	0.0	100.0
自由研究者	実数	1	24	1	1	5	2	1	1	36
	比率	2.8	66.7	2.8	2.8	13.9	5.6	2.8	2.8	100.0

注)Q22 無回答者7名を除く。

となっている。前述の学振特別研究員がこのカテゴリーに含まれることから、研究機関研究員の特徴として、国内の国立大学および私立大学出身者の一部が採用され、その採用期間に海外の大学院へと留学するというルートを想定できるかもしれない。

次に、出身大学院の所在地に注目する(表7)。大学教員、大学院生、研究機関研究員、大学非常勤講師、専門職、中学校・高校教員、自由研究者の割合を国内外の地域ごとに比較すると、東京に出身大学院がある研究機関研究員の割合が6割を占め、関西が2割でこれに次ぎ、およそ大学教員、大学院生、中学校・高校教員と類似した傾向を示している。

(4) 学位取得状況および自身の専門と現在の所属との関係

研究機関研究員の学位取得状況(表8)は、修士号取得までが20.0%、博士号取得が60.5%である。また、研究機関研究員の修士号取得者は全員が国内で取得しており、博士号取得者は26名中、海外で博士号を取得した者は1名、すなわち3.8%である。修士号・博士号ともに国内での取得が圧倒的である。

表 8 研究機関研究員の取得学位

Q4XQ22	実数	比率
修士まで	9	20.9
国内のみ	9	100.0
博士まで	26	60.5
修士国内・博士国内	9	34.6
修士未記入・博士国内	16	61.5
修士未記入・博士海外	1	3.8
無回答	8	18.6
合計	43	100.0

表 9 研究機関研究員と大学非常勤講師の取得学位と現在の専門・所属との関係の有無(性別)

Q5・SQ3XQ1XQ22	回答者全体		研究機関 研究員		大学非常勤講師		
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	
関係がある	実数	260	97	12	9	16	11
	比率	69.0	70.3	57.1	69.2	64.0	61.1
関係がない	実数	115	40	9	4	9	7
	比率	30.5	29.0	42.9	30.8	36.0	38.9
無回答	実数	2	1	0	0	0	0
	比率	0.5	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0
合計	実数	377	138	21	13	25	18
	比率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

注) Q1 の性別で「どちらでもない」と回答した者を除く。

次に、取得学位と現在の専門・所属との関係について見よう。34名中21名の61.8%が「関係がある」と回答している。これは、回答者全体の69.3%に比べて8.0%ほど低い数字となっている。しかし、男女別に見ると、女性では「関係がある」が69.2%で回答者全体に近い数値を示す一方、男性では57.1%と回答者全体に比べ10%以上低い(表9)。先に見たように、研究機関研究員の回答者の年齢構成は、男性では25歳から34歳までが66.7%を占める。これは博士学位取得以前の比較的若いうちに、研究機関研究員の職に就いている、あるいはその職に就くことを通じて学位を得ていることを示唆する。以上の傾向を大学非常勤講師と比較すると、男女合わせた「関係がある」との回答では、大学非常勤講師の62.7%と近似した数値を示す。しかし、研究機関研究員で「関係がある」の割合を押し下げているのは、男性の回答者である。大学非常勤講師で「関係がある」と「関係がない」との割合にさほど差がないこととは、顕著な差異があるといえよう。

表 10 研究機関研究員および大学教員(45歳未満)の任期の有無

1) 研究機関研究員

Q40XQ1	全体		男性		女性	
	実数	比率	実数	比率	実数	比率
任期あり	32	91.4	20	95.2	11	84.6
任期なし	3	8.6	1	4.8	2	15.4
合計	35	100.0	21	100.0	13	100.0

注) 全体の合計には Q1 の性別で「どちらでもない」と回答した者を含むため、男女の合計と一致しない。

2) 大学教員(45歳未満)

Q49XQ1	全体		男性		女性	
	実数	比率	実数	比率	実数	比率
任期あり	30	20.8	23	20.4	7	22.6
任期なし	114	79.2	90	79.6	24	77.4
合計	144	100.0	113	100.0	31	100.0

表 11 研究機関研究員の任期の年数

Q40・SQ XQ1	全体		男性		女性	
	実数	比率	実数	比率	実数	比率
5年	1	3.1	1	5.0	0	0.0
4年	1	3.1	1	5.0	0	0.0
3年	13	40.6	7	35.0	6	54.5
2年	6	18.8	4	20.0	1	9.1
1年	10	31.3	6	30.0	4	36.4
無回答	1	3.1	1	5.0	0	0.0
合計	32	100.0	20	100.0	11	100.0

注) 全体の合計には Q1 の性別で「どちらでもない」と回答した者を含むため、男女の合計と一致しない。

(5) 任期について

任期の有無

研究機関研究員に関しては 91.4% が任期ありと回答しており、大部分を占める(表 10)。これは、研究機関研究員が、研究者のアカデミア内でのキャリア形成においての一つの階梯をなしていることを示唆しよう(ただし、皆が研究機関研究員を経て常勤職となることを意味するわけではなく、研究機関研究員という立場が他の機能を果たしていることも排除しない)。

任期の有無を同年代の大学教員と比較すれば、任期ありと回答した大学教員は 20.8% であり、研究機関研究員の立場の流動性の高さは、ここからも確認される。

表 12 研究機関研究員の給与の有無

Q39XQ1	全体		男性		女性	
	実数	比率	実数	比率	実数	比率
有給	32	91.4	19	90.5	12	92.3
無給	3	8.6	2	9.5	1	7.7
合計	35	100.0	21	100.0	13	100.0

注) 全体の合計には Q1 の性別で「どちらでもない」と回答した者を含むため、男女の合計と一致しない。

任期については（表 11）、任期 3 年というケースが 13 名と最もおおく 40% 余りを占め、以下、任期 1 年のケースが 10 名（30% 余り）、任期 2 年（20% 弱）が続く。4 年ないし 5 年というケースも若干ながら存在する。

有給・無給の別

研究機関研究員の給与の有無については、91.4% が有給と回答しており、大部分を占める（表 12）。この点は男女で傾向に差異は見られない。

(6) 留学経験

日本史／外国史の別

研究機関研究員の回答者は、日本史専攻者 57.1%、外国史専攻者が 42.9% で前者の割合が 15% ほど上回る（表 13）。これは大学院生、大学教員のカテゴリーと比べ、日本史専攻者の比率が高い。従って回答者全体と比較しても、日本史専攻者の比率が高く、外国史専攻者のそれが低いという傾向を示している。研究機関研究員の留学経験の有無については（表 14）、回答者全体の留学経験率が 47.2% であるのに対し 40% と若干低い。他のカテゴリーと比較した場合、大学院生とほぼ同率で、大学教員を 20% ほど下回る。これは先に見たように、このカテゴリーの外国史専攻者の比率が低いことに起因するものであろう。

性別、大学院生、大学教員との比較

研究機関研究員の留学経験について、性別ごとに見てみよう（表 15）。回答者全体のうち男性の留学経験率は 44.6%、女性のそれは 55.5% である。これに対し、研究機関研究員では、男性の留学経験率は 47.6% と回答者全体に近似するものの、女性のそれは 30.8% と著しく低い。これを、他のカテゴリーと比較すると、女性の留学経験率は、それぞれ大学院生

表 13 立場別および日本史・外国史別留学経験の有無

Q13XQ2 XQ5XQ22	日本史			外国史			
	あり	なし	計	あり	なし	計	
回答者全体	実数	35	213	248	207	58	265
	比率	14.1	85.9	100.0	78.1	21.9	100.0
大学院生	実数	9	32	41	25	17	42
	比率	22.0	78.0	100.0	59.5	40.5	100.0
研究機関研究員	実数	2	18	20	12	3	15
	比率	10.0	90.0	100.0	80.0	20.0	100.0
大学教員	実数	15	81	96	136	25	161
	比率	16	84	100	84.5	15.5	100.0
大学教員 (45歳未満)	実数	12	44	56	74	13	87
	比率	21.4	78.6	100.0	85.1	14.9	100.0

1) 関係・比較史のなかで日本を研究対象とする場合も外国史に含めた。

2) Q5 および Q13 の無回答者を除く。

表 14 研究機関研究員、大学院生、大学教員の留学経験の有無

Q13XQ2 XQ22	回答者全体		研究機関研究員		大学院生		大学教員		大学教員 (45歳未満)	
	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率
あり	245	47.3	14	40.0	33	39.3	154	59.2	87	60.4
なし	272	52.5	21	60.0	50	59.5	106	40.8	57	39.6
無回答	1	0.2	0	0.0	1	1.2	0	0.0	0	0.0
合計	518	100.0	35	100.0	84	100.0	260	100.0	144	100.0

表 15 研究機関研究員、大学院生、大学教員の留学経験の有無(性別)

Q13XQ1 XQ22	回答者全体				研究機関研究員			
	男性		女性		男性		女性	
	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率
あり	168	44.6	76	55.5	10	47.6	4	30.8
なし	209	55.4	61	44.5	11	52.4	9	69.2
無回答	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	377	100.0	137	100.0	21	100.0	13	100.0

Q13XQ1 XQ2XQ22	大学院生				大学教員				大学教員 (45歳未満)			
	男性		女性		男性		女性		男性		女性	
	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率
あり	18	33.3	15	50.0	111	54.4	42	76.4	62	54.9	25	80.6
なし	36	66.7	14	46.7	93	45.6	13	23.6	51	45.1	6	19.4
無回答	0	0.0	1	3.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	54	100.0	30	100.0	204	100.0	55	100.0	113	100.0	31	100.0

注) Q1 の性別で「どちらでもない」と回答した者を除く。

表 16 研究機関研究員の留学経験の有無（以前在籍した大学院所在地別）

Q13XQ3・SQ XQ22	研究機関研究員			
	経験あり		経験なし	
	実数	比率	実数	比率
北海道・東北	1	7.7	0	0.0
東京	9	69.2	12	57.1
東京以外の関東	0	0.0	1	4.8
中部	1	7.7	1	4.8
近畿	2	15.4	5	23.8
中国・四国・九州	0	0.0	2	9.5
合計	13	100.0	21	100.0

注) 海外の大学院を除く。

では 16.7%、大学教員では 22.0%、男性のそれを上回っている。母数が少ないので慎重な判断を要するが、女性の研究機関研究員の留学経験率が低いという傾向をもたらしている要因の解明は今後の課題である。

大学院所在地別の留学経験

出身大学院別に留学の経験を整理した表 16 によれば、まず、東京の大学院出身者、次いで近畿の研究機関研究員に留学経験者が多い。

ただし、それは出身大学院をこの両地域とする研究機関研究員の数が多いことを反映するものであって、その他の地域出身者が各々 2 名以下であることを見ればはっきりする。

こうした傾向の理由としては、東京、近畿に大学や研究機関が集中していることが考えられる。ただし、条件的に類似していると思われる「東京以外の関東」に所在する大学院出身者が少ないことは、何らかの特別な事情を示すのかも知れない。今後の検討課題と言えよう。

2 研究機関研究員の職業選択および将来の進路に関する意識

(1) 職業選択の条件

職業選択の際に、研究機関研究員が重視する条件について「地理的条件」・「給与など経済的条件」・「研究環境」の 3 項目について 5 段階評価 (5 を最高とする) で質問している。表 18 は、立場別および男女別に平均値を整理したものである。これをみると、「地理的条件」の項目では、すべての性別・立場のなかでも、女性の専門職、中学校・高校教員の平均値が最も高い。また、男性の専門職、中学校・高校教員の平均値も各立場別の男性平均値のなかで最も高い。「給与など経

表 18 性別・立場別の職業選択の条件(5を最高とする5段階評価の平均値)

Q61XQ1XQ2XQ22		地理的条 件	給与など経 済的条件	研究環境
大学院生	男性	2.89	3.46	4.09
	女性	3.70	3.57	3.80
大学非常勤講師	男性	2.36	2.80	3.56
	女性	3.44	2.78	3.56
研究機関研究員	男性	3.05	3.29	4.10
	女性	3.46	3.85	4.31
大学教員	男性	3.16	3.37	4.25
	女性	3.44	3.31	4.24
大学教員 (45歳未満)	男性	3.07	3.38	4.18
	女性	3.32	3.55	4.19
専門職、 中学校・高校教員	男性	3.30	3.59	4.02
	女性	4.00	4.22	3.67
自由研究者	男性	3.08	3.56	4.28
	女性	3.82	4.00	4.18

注) Q1 および Q22 の無回答を除く。

「経済的条件」の項目でも、女性の専門職、中学校・高校教員の平均値が最も高く、男性でみた場合、専門職、中学校・高校教員の平均値が最も高い。最後の「研究環境」については、専門職、中学校・高校教員の男女間で平均値の差はある程度大きく、女性に比べて男性の方が重視する傾向にある。男性大学教員の平均値は、男性の自由研究者に次いで高い。

研究機関研究員の男女それぞれの優先順位は、男性については45歳未満の大学教員の場合に近く、女性についてもやはり、強いていえば45歳未満の大学教員が最も近い。男性・女性とも、研究環境を最も重視し、以下、経済的条件、地理的条件の順で続く。男性は、いずれのカテゴリーでもこの順であるのに対し、女性は、大学院生、大学非常勤講師、大学教員で地理的条件が研究環境に次ぎ、専門職、中学校・高校教員で経済的条件が首位を占め、地理的条件がこれに次ぐ。研究機関研究員の女性は、他のカテゴリーの女性と比較して、地理的条件にこだわらない傾向があるということができると思われる。女性回答者について、地理的条件が重視される傾向がみられる理由については、慎重な分析が必要であるが、おそらく配偶者・家族・親族の居住地という要素が大きいと考えるのが自然だろう。

表 19 研究機関研究員の職業選択の条件

1) 全体

Q61XQ22	地理的条件		給与など経済的条件		研究環境	
	実数	比率	実数	比率	実数	比率
とても当てはまる	6	17.6	6	17.6	13	38.2
ある程度当てはまる	13	38.2	12	35.3	15	44.1
どちらとも言えない	3	8.8	9	26.5	5	14.7
あまり当てはまらない	6	17.6	7	20.6	1	2.9
全く当てはまらない	6	17.6	0	0.0	0	0.0
合計	34	100.0	34	100.0	34	100.0

2) 男性

Q61XQ1XQ22	地理的条件		給与など経済的条件		研究環境	
	実数	比率	実数	比率	実数	比率
とても当てはまる	3	14.3	1	4.8	6	28.6
ある程度当てはまる	8	38.1	9	42.9	11	52.4
どちらとも言えない	2	9.5	6	28.6	4	19.0
あまり当てはまらない	3	14.3	5	23.8	0	0.0
全く当てはまらない	5	23.8	0	0.0	0	0.0
合計	21	100.0	21	100.0	21	100.0

3) 女性

Q61XQ1XQ22	地理的条件		給与など経済的条件		研究環境	
	実数	比率	実数	比率	実数	比率
とても当てはまる	3	23.1	5	38.5	7	53.8
ある程度当てはまる	5	38.5	3	23.1	4	30.8
どちらとも言えない	1	7.7	3	23.1	1	7.7
あまり当てはまらない	3	23.1	2	15.4	1	7.7
全く当てはまらない	1	7.7	0	0.0	0	0.0
合計	13	100.0	13	100.0	13	100.0

(2) 進路意識

ここでは研究機関研究員の将来の進路に関する意識を見てみよう(表 20)。まず研究機関研究員のなかでも、任期なしと任期ありとのそれぞれの意識を見た上で、任期つき大学教員の意識と比較する。

まず、任期のない研究機関研究員について見ると、条件のよりよい研究職に転職したいとするのが 33.3%、程度の差はあれ、そう思わないとするのが 66.6%であり、この回答と表裏をなす、現在の仕事を続けたいとするのが 66.7%であった。また、研究職以外への転職は、全く考えていないことがわかる。次に、任期のある研究機関研究員について見ると、程度の差はあれ、任期のない研究職を目指すとする回答が、96.9%とほとんどを占め、いっぽう研究職以外への転職を希望すると回

表 20 研究機関研究員および大学教員(任期あり)の将来の進路に関する意識

1) 研究機関研究員(任期なし)

Q41	条件がよい研究職があれば、転職したい		今の仕事を続けていきたい		研究職以外に転職したい	
	実数	比率	実数	比率	実数	比率
とてもそう思う	1	33.3	2	66.7	0	0.0
ある程度そう思う	0	0.0	0	0.0	0	0.0
どちらとも言えない	0	0.0	1	33.3	0	0.0
あまりそう思わない	1	33.3	0	0.0	0	0.0
全くそう思わない	1	33.3	0	0.0	3	100.0
合計	3	100.0	3	100.0	3	100.0

2) 研究機関研究員(任期あり)

Q42	研究職(任期なし)を目指す		研究職以外に転職したい	
	実数	比率	実数	比率
とてもそう思う	25	78.1	1	3.1
ある程度そう思う	6	18.8	3	9.4
どちらとも言えない	1	3.1	3	9.4
あまりそう思わない	0	0.0	12	37.5
全くそう思わない	0	0.0	13	40.6
合計	32	100.0	32	100.0

3) 大学教員(任期あり)

Q52	条件がよい研究職があれば、転職したい		現在の職場で契約を更新したい		研究職以外に転職したい	
	実数	比率	実数	比率	実数	比率
とてもそう思う	21	60.0	10	28.6	0	0.0
ある程度そう思う	10	28.6	12	34.3	3	8.6
どちらとも言えない	1	2.9	9	25.7	4	11.4
あまりそう思わない	1	2.9	3	8.6	3	8.6
全くそう思わない	2	5.7	1	2.9	25	71.4
無回答	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	35	100.0	35	100.0	35	100.0

答したのは、12.5%であった。

以上の研究機関研究員の進路意識を、任期のある大学教員のそれと比較してみよう。任期のある大学教員では、条件のよりよい研究職に転職したいとするのが 88.6%である。条件のよりよい研究職が、任期のない研究職を含むとみてよいと考えれば、任期のある研究機関研究員の、任期のない研究職を目指すとする回答に対応するといえよう。一方、任期のある大学教員の場合、条件のよりよい研究職に転職したいとは思わないとする回答が、8.6%ではあるが存在する。これは、現在の職場で契約を更新したいとする回答が 62.9%であることを考え合わせると、現在の職場環境へ

表 21 研究機関研究員・大学非常勤講師のコマ数(性別)

Q44XQ30XQ1		ケース数	最小値	最大値	平均値	中央値	標準偏差
研究機関研究員	男性	20	0	10	2.100	2.000	2.673
	女性	12	0	16	4.417	3.000	5.384
大学非常勤講師	男性	25	2	28	8.120	6.000	6.064
	女性	18	2	24	7.056	5.000	6.024

注)Q1 の設問に「どちらでもない」と回答したもの、またコマ数を「60」および「165」と回答したものを除く。

の満足度が高いことを示すのかもしれない。任期のある研究機関研究員に対して、現在の職場で契約を更新したいかを問う質問がないので推測に止まるが、職場環境を変えずに任期なしに移行したいと希望する任期ありの研究機関研究員も一定数いるものと思われる。研究職以外への転職を希望するとの回答は、任期のある大学教員は 8.6%であり、任期のある研究機関研究員を若干下回っている。

3 研究機関研究員の教育活動の状況

研究機関研究員の教育活動についてみてみよう。研究機関研究員は、基本的に教育義務を負っておらず、研究に専念できる立場にある。しかし、研究機関研究員がまったく教育活動を行っていないわけではない。例えば、研究専念義務のある学術振興会特別研究員についても週あたり 5 時間までは「大学等高等教育機関(大学、短大、高専)における非常勤講師」が認められている。大学教員を目指す者にとって教歴の確保は研究業績と同時に重要であり、また自身の研究成果を社会に還元するという意味でも、研究のモチベーションの維持に大きな意味がある。

本アンケートに回答した研究機関研究員の授業コマ数の平均は、3 コマ弱である(表 21)。男女に分けた場合、男性は平均 2 コマ強である。いっぽう女性については、平均約 4.5 コマであり男性の 2 倍強であるが、標準偏差の値が 5 を超えており、個人差が大きいことが反映しているであろう。

また、ここでは比較のために、大学非常勤講師の授業コマ数をあわせて掲げた。大学非常勤講師の授業コマ数の平均は 8 コマ弱であり、研究機関研究員と比べておよそ 5 コマ多いことになる。大学非常勤講師は、男女とも標準偏差の値が 6 を超えており個人差が極めて大きい、それにしても研究機関研究員の教育負担は、比較的軽いという傾向を見て取ることができよう。

表 22 研究機関研究員と大学教員(45歳未満)の研究業績および研究プロジェクトへの参加状況

Q14～Q17XQ2XQ22		単著書 冊数	査読あり 論文 本数	査読なし 論文 本数	翻訳・書 評・総説・ 資料紹介	学会 発表 回数	国際 学会 発表 回数	参加した 研究プロ ジェクト
研究機関 研究員	平均値	1.200	4.629	5.457	7.853	12.636	1.794	2.265
	中央値	0.000	4.000	3.000	5.000	10.000	1.000	1.500
	標準偏差	2.188	2.713	6.887	11.932	8.492	3.170	2.165
大学教員 (45歳未満)	平均値	1.019	7.424	9.063	9.769	18.385	4.076	4.646
	中央値	1.000	6.000	6.000	6.000	15.000	2.500	3.000
	標準偏差	1.729	5.353	9.881	11.693	13.532	5.438	4.227

1) 無回答は除外した。

2) 単著書で 10 冊以上の記載は除外した。

3) 研究機関研究員および大学教員の回答者で明らかな誤りと判断される回答を除外した。

4 研究機関研究員の研究活動の状況

(1) 研究業績

研究機関研究員の研究業績について検討する。表 22 の研究機関研究員に関する各項目の平均値をみると、単著書 1.20 冊、査読あり論文 4.63 本、査読なし論文 5.46 本、学会発表回数 12.6 回、参加した研究プロジェクト 2.27 件となっている。これを年齢層が近似する 45 歳未満の大学教員と比較してみれば、同じく平均値で、単著書 1.02 冊、査読あり論文 7.42 本、査読なし論文 9.06 本、学会発表回数 18.39 回、参加した研究プロジェクト 4.65 件である。

表 23 は、男女別で研究機関研究員の研究業績を整理したものである。平均値で見れば、参加した研究プロジェクト、翻訳・書評・総説・資料紹介を除く項目で男性の方が高く、単著書と査読なし論文と学会発表回数で比較的差が大きい。ただし、査読なし論文については男性の標準偏差が、翻訳・書評・総説・資料紹介では女性の標準偏差が、それぞれ非常に高いため、中央値でみたほうが全体的印象を捉えているだろう。中央値で全体を見ると、参加した研究プロジェクトで男女差が顕著なほかは、研究業績にさほど差はないともいえる。

基本的には男性の研究業績が若干高いと言えるが、これは常勤の大学教員と同様の傾向を示している。

表 23 研究機関研究員と大学教員(45歳未満)の研究業績および研究プロジェクトへの参加状況
(性別)

Q14～Q17XQ1 XQ2XQ2		単著書 冊数	査読 あり 論文 本数	査読 なし 論文 本数	翻訳・ 書評・ 総説・ 資料 紹介	学会 発表 回数	国際 学会 発表 回数	参加し た研究 プロ ジェクト	
研究機関 研究員	男性	平均値	1.500	4.810	6.286	7.000	13.550	1.952	2.095
		中央値	0.000	5.000	3.000	5.000	9.000	1.000	1.000
		標準偏差	2.417	2.926	8.403	6.841	9.128	3.930	2.143
	女性	平均値	0.111	4.615	4.462	9.750	11.167	1.500	2.667
		中央値	0.000	4.000	4.000	5.000	10.000	1.500	3.500
		標準偏差	0.333	2.329	3.573	18.291	7.872	1.382	2.309
大学教員 (45歳 未満)	男性	平均値	1.095	7.726	9.611	10.363	18.518	4.071	4.717
		中央値	1.000	6.000	7.000	7.000	15.000	2.000	3.000
		標準偏差	1.705	5.563	10.694	12.514	14.336	5.609	4.439
	女性	平均値	0.750	6.323	7.000	7.533	17.903	4.097	4.387
		中央値	0.000	5.000	5.000	5.000	17.000	3.000	4.000
		標準偏差	1.824	4.407	5.552	7.628	10.297	4.847	3.393

注)無回答および明らかに誤りと思われる回答を除外した。

(2) 研究を進めていく上での困難

全体との比較

次に、研究機関研究員が研究を進めていく上で直面している困難についてどのように感じているか見よう。研究を進めていく上での困難を5を最高とする5段階で評価した平均値を立場別にまとめた表24によると、研究機関研究員が困難を感じている項目は、「学会・研究会参加(時間的制約)」と「研究時間」とが3.80で首位を占め、以下、「文献購入」、「調査資金」と続き、「文献収集環境」と「学会・研究会参加(経済的制約)」との値が同数で並んでこれに次ぎ、さらに「同じ専門分野の人との交流」、「論文発表の媒体」と続く。研究機関研究員は、研究を進めていく上で時間が十分とれないことに困難を感じていることがわかる。次に、これを他の立場と比較してみれば、大学院生、大学非常勤講師、大学教員、専門職・中学校・高校教員、自由研究者とあわせた6つのカテゴリー中、研究機関研究員は、「文献購入」「文献収集環境」「学会・研究会参加(経済的制約・時間的制約)」では3番目に、「調査資金」「論文発表の媒体」「研究時間」では2番目に、「同じ専門分野の人との交流」では最も、それぞれ低い。研究機関研究員は、全体的に他の立場に比べ、研究を進める上での困難を感じる事が比較的少ないと言えるかもしれない。しかし、これはあくまでも相対的なものである。回答の実数を集計した表26をみると、男女とも各項目で困難を「とても

表 24 立場別の研究を進めていく上での困難(5を最高とする5段階評価の平均値)

Q6XQ2 XQ22	文献 購入	文献 収集 環境	調査 資金	学会・研 究会参加 (経済的 制約)	学会・研 究会参加 (時間的 制約)	同じ専 門分野 の人と の交流	論文 発表 の媒 体	研究 時間
大学院生	3.79	3.08	3.73	3.27	3.33	3.19	3.05	3.26
大学非常勤講師	3.95	3.35	3.98	3.88	3.67	3.07	2.84	3.81
研究機関研究員	3.51	3.23	3.49	3.23	3.80	3.03	2.60	3.80
大学教員	2.23	2.81	2.48	2.04	3.83	3.08	2.37	4.15
大学教員 (45歳未満)	2.19	2.83	2.43	2.06	3.83	3.25	2.43	4.13
専門職	3.97	3.65	4.24	3.65	4.24	3.27	3.08	4.05
中学校・ 高校教員	3.19	4.06	3.75	3.13	4.31	3.81	3.38	4.56
自由研究者	3.86	3.86	3.97	3.53	3.86	3.56	3.67	4.03

注)Q22の無回答者7名は除く。

表 25 立場別・性別の研究を進めていく上での困難(5を最高とする5段階評価の平均値)

Q6XQ1XQ2XQ22		文献 購入	文献 収集 環境	調査 資金	学会・研 究会参 加(経済 的制約)	学会・研 究会参 加(時間 的制約)	同じ専 門分野 の人と の交流	論文 発表の 媒体	研究 時間
大学院生	男性	3.78	3.02	3.85	3.31	3.22	3.11	3.07	3.24
	女性	3.80	3.20	3.50	3.20	3.53	3.33	3.00	3.30
大学 非常勤講師	男性	4.08	3.32	4.20	3.92	3.40	3.00	2.80	3.80
	女性	3.78	3.39	3.67	3.83	4.06	3.17	2.89	3.83
研究機関 研究員	男性	3.33	2.90	3.19	2.86	3.38	2.57	2.33	3.52
	女性	3.69	3.62	3.85	3.69	4.54	3.69	2.92	4.31
大学教員	男性	2.29	2.77	2.51	2.10	3.79	3.03	2.33	4.06
	女性	2.05	2.95	2.36	1.84	4.00	3.24	2.53	4.45
大学教員 (45歳未満)	男性	2.25	2.81	2.45	2.11	3.79	3.18	2.35	4.02
	女性	1.97	2.90	2.35	1.90	3.97	3.52	2.71	4.55
専門職、中学 校・高校教員	男性	3.80	3.77	4.11	3.55	4.30	3.43	3.18	4.23
	女性	3.44	3.78	4.00	3.22	4.11	3.44	3.11	4.11
自由研究者	男性	3.92	3.92	3.88	3.36	3.92	3.60	3.76	4.08
	女性	3.73	3.73	4.18	3.91	3.73	3.45	3.45	3.91

注)Q1の性別について「どちらでもない」と回答した3名およびQ22の無回答者7名を除く。

感じる」、「ある程度感じる」、「あまり感じない」、「全く感じない」とする回答が比較的満遍なく見られる。これについては研究機関研究員のなかで考えが分かれているように映る。また、研究機関研究員のなかでも男女別に見た場合(表25)、すべての項目で女性のほうが5段階評価の平均値が高くなっている。これは研究機関研究員のみに見られる傾向であり、その要因の解明については、今後の課題となろう。

表 26 研究機関研究員の研究を進めていく上での困難(性別)

1) 男性

Q6XQ1XQ22	文献購入		文献収集環境		調査資金		学会・研究会参加(経済的制約)		学会研究会参加(時間的制約)		同じ専門分野の人との交流		論文発表の媒体		研究時間	
	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率
とても感じる	6	28.6	5	23.8	6	28.6	2	9.5	4	19.0	3	14.3	2	9.5	6	28.6
ある程度感じる	5	23.8	1	4.8	4	19.0	7	33.3	8	38.1	3	14.3	1	4.8	7	33.3
どちらとも言えない	2	9.5	4	19.0	2	9.5	2	9.5	3	14.3	0	0.0	3	14.3	2	9.5
あまり感じない	6	28.6	9	42.9	6	28.6	6	28.6	4	19.0	12	57.1	11	52.4	4	19.0
全く感じない	2	9.5	2	9.5	3	14.3	4	19.0	2	9.5	3	14.3	4	19.0	2	9.5
計	21	100.0	21	100.0	21	100.0	21	100.0	21	100.0	21	100.0	21	100.0	21	100.0

2) 女性

Q6XQ1XQ22	文献購入		文献収集環境		調査資金		学会・研究会参加(経済的制約)		学会研究会参加(時間的制約)		同じ専門分野の人との交流		論文発表の媒体		研究時間	
	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率
とても感じる	3	23.1	4	30.8	5	38.5	5	38.5	9	69.2	5	38.5	2	15.4	7	53.8
ある程度感じる	7	53.8	5	38.5	4	30.8	4	30.8	3	23.1	3	23.1	2	15.4	4	30.8
どちらとも言えない	0	0.0	0	0.0	1	7.7	0	0.0	0	0.0	2	15.4	3	23.1	1	7.7
あまり感じない	2	15.4	3	23.1	3	23.1	3	23.1	1	7.7	2	15.4	5	38.5	1	7.7
全く感じない	1	7.7	1	7.7	0	0.0	1	7.7	0	0.0	1	7.7	1	7.7	0	0.0
計	13	100.0	13	100.0	13	100.0	13	100.0	13	100.0	13	100.0	13	100.0	13	100.0

研究機関研究員が研究を進めていく上で直面している困難で、首位の一つを占めた「学会・研究会参加」について、さらに細かく見てみよう(表 27)。研究機関研究員が所属している学会・研究会の数は平均値で 6.20、うちよく参加するものは 3.32 である。1 年あたりの参加回数は 9.32 で、うち競争的資金による研究会への参加回数は 3.09 である。これを 45 歳未満の大学教員と比較すると、所属学会・研究会数を除く項目で研究機関研究員の値が上回る。特に 1 年あたりの学会・研究会への参加回数でその差が大きい、これは研究機関研究員の標準偏差が大きいので、突出した個人が数字を押し上げているとみるのがよいであろう。それでも全体の傾向として、45 歳未満の大学教員より、研究機関研究員のほうが積極的に学会・研究会へ参加している傾向が読み取れよう。これは先に見たように、他の立場と比較して、研究機関研究員が研究を進める上での困難を感じるものが比較的少ない、

表 27 研究機関研究員と大学教員(45歳未満)の学会・研究会への参加状況

Q18～Q18・SQ3XQ2XQ22		所属学会・研究会数	よく参加する学会・研究会数	1年あたりの学会・研究会参加回数	1年あたりの競争的資金による研究会参加回数
研究機関研究員	平均値	6.206	3.324	9.324	3.088
	中央値	5.000	3.000	5.000	2.000
	標準偏差	3.724	2.212	10.854	4.267
大学教員(45歳未満)	平均値	6.389	2.806	6.153	2.993
	中央値	6.000	3.000	5.000	2.000
	標準偏差	2.784	1.497	5.705	3.406

表 28 研究機関研究員と大学教員(45歳未満)の居住形態別・立場別の学会・研究会への参加状況

Q18～Q18・SQ3XQ2XQ22XQ62		所属学会・研究会数	よく参加する学会・研究会数	1年あたりの学会・研究会参加回数	1年あたりの競争的資金による研究会参加回数	
研究機関研究員	単身	平均値	6.000	3.417	8.833	1.417
		中央値	5.000	3.000	6.000	2.000
		標準偏差	3.330	2.314	8.590	1.379
	同居	平均値	6.318	3.273	9.591	4.000
		中央値	5.000	2.500	5.000	2.000
		標準偏差	3.993	2.208	12.094	5.014
大学教員(45歳未満)	単身	平均値	7.122	2.796	5.612	2.000
		中央値	7.000	3.000	5.000	1.000
		標準偏差	3.025	1.695	4.945	2.654
	同居	平均値	6.011	2.811	6.432	3.505
		中央値	5.000	3.000	5.000	2.000
		標準偏差	2.587	1.394	6.066	3.643

注) 単身には、フラットメイトの友人と居住している場合も含めた。

との回答結果と連動するということができる。

とはいえ、同じ研究機関研究員でも生活環境が異なれば、学会・研究会への参加状況も変わってこよう。居住形態を考慮に入れた場合(表 28)の、学会・研究会への参加回数を見ると、1年あたりの学会・研究会参加回数において、単身者は8.83、同居者は9.59回となる。同居という場合、パートナーまたは親との同居の可能性が考えられるが、こうした回答結果は、同居相手に家事などを任せられることを反映するのであろうか。しかし、自由記述の女性の意見では、学会・研究会への参加や研究自体に困難を感じる理由とし

表 29 研究機関研究員の補助金申請用の研究者番号の有無

Q43XQ1	全体		男性		女性	
	実数	比率	実数	比率	実数	比率
あり	27	77.1	17	81.0	9	69.2
なし	8	22.9	4	19.0	4	30.8
合計	35	100.0	21	100.0	13	100.0

て、家事・育児の負担を複数人が挙げている。上述したように、研究機関研究員の女性が困難を感じる5段階評価の平均値が、すべて男性のそれを上回っていることも、こうしたことと関連があるのであろう。いずれにせよ、この問題は今後さらに追究する必要がある。なお、45歳未満の大学教員と居住形態別の1年あたりの学会・研究会参加回数を比較してみると、大学教員では単身者は5.61、同居者は6.43であり、単身者のほうが少ないという傾向を同じくするものの、研究機関研究員よりいずれも約3回ほど少ない。

この他、有給と無給との差異（前掲、表12）も、研究機関研究員が研究を進めていく上で直面している困難と密接な関連があるはずである。実際、「文献購入」、「調査資金」の項目が困難を感じる5段階評価の平均値で第2、3位を占めている。しかし、研究機関研究員は90%以上が有給であり、かつ今回のアンケートでは給与の有無に分けて、研究推進上の困難を感じる度合いを問わなかった。今後の調査では、この点を把握できるようにする必要があるだろう。

研究者番号の有無

研究者番号は、研究の推進にあたって各種補助金を申請するために必要なものである。通常、所属機関により研究者番号が付与されるが、機関や所属形態によっては番号が付与されないこともある。研究者番号の有無（表29）は、全体では「あり」が77.1%、「なし」が22.9%である。男女別に見た場合、女性の「なし」の比率が若干高いが、この理由は不明である。注意されるのは、上述のごとく、回答者には3名の無給の研究機関研究員が含まれるが、それを上回る8名に研究者番号がないことである。これは、有給の研究機関研究員であるにもかかわらず、所属機関が研究者番号を付与していないということである。そもそも有給・無給にかかわらず、研究者として所属しているのであれば、所属機関は研究費を獲得して研究を推進させるために、研究員に研究者番号を付与するのが望ましい。この点は問題とすべきであろう。

表 30 研究機関研究員と大学教員(45歳未満)の週当たりの研究時間

Q8XQ22	研究機関研究員		大学教員 (45歳未満)	
	実数	比率	実数	比率
0～10 時間未満	3	8.6	53	36.6
10～20 時間未満	9	25.7	40	27.6
20～30 時間未満	10	28.6	26	17.9
30～40 時間未満	6	17.1	16	11.0
40～50 時間未満	1	2.9	3	2.1
50～60 時間未満	3	8.6	4	2.8
60～70 時間未満	1	2.9	0	0.0
70～80 時間未満	1	2.9	1	0.7
80～90 時間未満	0	0.0	0	0.0
90～100 時間未満	0	0.0	0	0.0
無回答	1	2.9	2	1.4
合計	35	100.0	145	100.0

(3) 研究時間および研究費の確保について

週当たりの研究時間

表 30 は、研究機関研究員と 45 歳未満の大学教員との週当たりの研究時間についての回答を集計したものである。さらに表 31-1 は、表 30 のうち研究機関研究員の数値を性別ごとに整理し、その最小値、最大値、平均値、中央値、標準偏差を示したものである。これをみると、研究機関研究員の最小値は 1 時間、最大値は 77 時間ときわめて個人差が大きいことがわかる。その平均値は約 25 時間で、中央値は約 23 時間となっている。回答者全体の平均値は 18 時間で、中央値は 15 時間であり、研究機関研究員のそれはそれぞれ 7 時間と 8 時間多い。

表 31-2 は、研究機関研究員の週当たりの研究時間の回答者の割合を性別で 10 時間ごとに示したものである。これをみると、研究機関研究員の場合、10～20 時間未満と 20～30 時間未満とが最大の 27.3%であり、30～40 時間未満と 40 時間以上とが 18.2%、10 時間未満が 9.1%と続く。研究機関研究員が次に進むキャリアと想定される 45 歳未満の大学教員では、10 時間未満が 36.6%、10～20 時間未満が 28.2%、20～30 時間未満が 18.3%、30 時間～40 時間未満が 11.3%、40 時間以上が 5.6%と続いており、これと比べれば、研究機関研究員は比較的時間的余裕があるとひとまず言える。しかし、10～20 時間未満が首位を占めるように、教育義務がなく、最も研究に専念できるはずの研究機関研究員が思いの外、研究時間の確保に苦心しているというべきであろう。

表 31 研究機関研究員の週の研究時間(性別)

1) 平均値、中央値、標準偏差

Q8XQ1XQ22	ケース数	最小値	最大値	平均値	中央値	標準偏差
研究機関 男性	20	5	77	27.250	24	19.428
研究員 女性	13	1	56	23.077	20	15.201

2) 研究時間別の割合

Q8XQ1XQ22		10 時間未満	10～20 時間未満	20～30 時間未満	30 時間～40 時間未満	40 時間以上	計
研究機関 男性	実数	1	7	4	4	4	20
	比率	5.0	35.0	20.0	20.0	20.0	100.0
研究員 女性	実数	2	2	5	2	2	13
	比率	15.4	15.4	38.5	15.4	15.4	100.0

注) 無回答を除く。

以上を改めて男女別に見てみると(表 31-1)、男性の平均値の約 27 時間、中央値の 24 時間に比べて、女性の平均値の約 23 時間、中央値の 20 時間はそれぞれ 4 時間マイナスと低くなっている。男性の標準偏差が若干高く、男性の場合、回答が分散していることと関係があるかも知れない。一方、表 31-2 の性別回答の時間別割合をみると、男性の回答者で最も多いのが 10～20 時間未満であり、女性の回答者で最も多いのは 20～30 時間未満である。研究機関研究員の研究時間については、母数が少ないこともあり、男女間で明確な差を認めがたいようである。

ここで、研究時間と表裏の関係にある労働時間について見ておこう。表 32 は、立場別の 1 週間当たりの労働時間を性別ごとに整理し、その最小値、最大値、平均値、中央値、標準偏差を示したものである。研究機関研究員の最小値は 0 時間、最大値は 70 時間で個人差が大きい。その平均値は約 32 時間で、中央値は約 33 時間となっている。回答者全体の平均値は約 36 時間で、中央値は約 38 時間であり、それぞれ 4 時間と 5 時間少ない。

表 33 は、立場別の週当たりの労働時間の回答者の割合を性別に、10 時間ごとに示したものである。これをみると、研究機関研究員の場合、40 時間未満が最大の 57.6%であり、40～60 時間未満が 39.4%、70～90 時間未満が 3.0%と続く。60 時間未満が大部分(97.0%)を占めるという傾向は、大学院生(97.5%)、大学非常勤講師(97.7%)と共通するものであり、大学教員(79.9%)とは大きな格差がある。大学教員がそれ以外の立場よりも、労働時間に多く時間を割いている状況がはっきりと表れている。

表 32 研究機関研究員、大学院生、大学非常勤講師、大学教員の週の労働時間(性別)

Q7XQ1XQ22		ケース数	最小値	最大値	平均値	中央値	標準偏差
回答者全体	男性	368	0	90	37.272	40	19.333
	女性	133	0	84	32.587	36	18.207
研究機関研究員	男性	20	0	70	29.150	31	16.816
	女性	13	20	56	36.000	35	9.574
大学院生	男性	53	0	70	17.538	11	17.033
	女性	26	5	50	14.615	12	13.011
大学非常勤講師	男性	25	5	60	29.000	28	14.708
	女性	18	3	50	23.139	29	14.759
大学教員	男性	201	5	90	43.127	40	17.562
	女性	53	8	84	43.981	45	14.827
大学教員 (45歳未満)	男性	111	5	90	44.649	40.000	17.410
	女性	30	20	84	49.533	47.000	12.740

注) Q1 の性別についての設問で「どちらでもない」と回答したものと無回答を除く。

表 33 研究機関研究員、大学院生、大学非常勤講師、大学教員の週の労働時間(性別、労働時間別)

Q7XQ1XQ2XQ22			40時間 未満	40~60 時間 未満	60~70 時間 未満	70時間 ~90時 間未満	90時間 以上	計
研究機関研究員	男性	実数	12	7	0	1	0	20
		比率	60.0	35.0	0.0	5.0	0.0	100.0
	女性	実数	7	6	0	0	0	13
		比率	53.8	46.2	0.0	0.0	0.0	100.0
大学院生	男性	実数	46	5	1	1	0	53
		比率	86.8	9.4	1.9	1.9	0.0	100.0
	女性	実数	24	2	0	0	0	26
		比率	92.3	7.7	0.0	0.0	0.0	100.0
大学非常勤講師	男性	実数	16	8	1	0	0	25
		比率	64.0	32.0	4.0	0.0	0.0	100.0
	女性	実数	15	3	0	0	0	18
		比率	83.3	16.7	0.0	0.0	0.0	100.0
大学教員	男性	実数	62	98	23	16	2	201
		比率	30.8	48.8	11.4	8.0	1.0	100.0
	女性	実数	11	32	7	3	0	53
		比率	20.8	60.4	13.2	5.7	0.0	100.0
大学教員 (45歳未満)	男性	実数	30	56	15	9	1	111
		比率	27.0	50.5	13.5	8.1	0.9	100.0
	女性	実数	2	20	5	3	0	30
		比率	6.7	66.7	16.7	10.0	0.0	100.0

注) Q1 の性別についての設問で「どちらでもない」と回答したものと無回答を除く。

研究費に占める所属機関、外部資金、私費の割合

表 34 は、研究機関研究員の研究費総額に占める所属機関と、科研費、民間助成金などの外部資金と、私費との 3 者の割合を示したものである。表 34-1 は研究機関研究員全体の、表 34-2 と 3 とはそれぞれ有給・無給別の、表 34-4 と 5 とはそれぞれ男女別の回答の割合を整理したものである。

これをみると、私費が 80～100%を占めると回答した研究機関研究員の割合が 34.3%に上り、これに比例して、所属機関からの研究費の助成が 0～10%未満と回答した研究機関研究員の割合は 57.1%、外部資金のそれは 40.0%となっている。私費への依存が比較的高い結果となっている。一方で、研究費の 6 割以上を所属機関からの助成でまかなっている者が研究機関研究員層の 20%、同じ割合で外部資金からの助成でまかなっている者も研究機関研究員層の 40%を占めている。

研究機関研究員を有給か無給かで分けて見ると、母数は少ないが、無給の研究員の私費への依存が大きいことがわかる。無給の回答者の 66.7%が私費で研究費の 80～100%をまかなっており、有給の 31.3%を大きく上回っている。所属機関からの助成の項目で比べると、無給の回答者の 66.7%が所属機関からの研究費助成が 10%未満と回答しているのに対して、有給のそれは 56.3%と有給の数値の方が低い。外部資金の項目では、無給の回答者の 100%が 0～10%未満と回答しており、有給の 40.7%より約 60 ポイントも高い。これに比例して、外部資金から研究費の 6 割以上をまかなっている者が有給の回答者の 33.3%であるのに対して、無給のそれは 0%と 33.3 ポイントも低い。所属機関からの給与がないことと合わせ、無給の研究機関研究員が研究推進の上で抱える経済的困難は、極めて大きいと言えるであろう。

次に、男女別にみると、女性の研究機関研究員の私費への依存が大きいことがわかる。女性の回答者の 46.2%が私費で研究費の 80～100%をまかなっており、男性の 28.6%を大きく上回る。所属機関からの助成の項目で比べると、男性で回答者の 47.6%が所属機関からの研究費の助成が 10%未満と回答しているのに対して、女性のそれは 69.2%と女性の数値の方が高い。また外部資金の項目では、女性の回答者の 53.8%が 0～10%未満と回答しており、男性の 33.3%より約 20 ポイントも高い。これと関連して、外部資金から研究費の 6 割以上をまかなっている者が研究機関研究員男性の回答者の 42.8%であるのに対して、女性のそれは 38.5%と 4.3 ポイント低い。

表 34 研究機関研究員の研究費総額に占める所属機関、外部資金(科研費、民間助成金等)、私費の割合

1)全体

Q10～Q10・SQ2 XQ22		80～ 100%	60～ 80% 未満	40～ 60% 未満	20～ 40% 未満	10～ 20% 未満	0～ 10% 未満	無 回 答	合計
所属機関	実数	4	3	1	1	6	20	0	35
	比率	11.4	8.6	2.9	2.9	17.1	57.1	0.0	100.0
外部資金	実数	10	4	3	3	1	14	0	35
	比率	28.6	11.4	8.6	8.6	2.9	40.0	0.0	100.0
私費	実数	12	1	1	10	7	3	0	35
	比率	34.3	2.9	5.7	28.6	20.0	8.6	0.0	100.0

2)有給

Q10～Q10・SQ2 XQ39XQ22		80～ 100%	60～ 80% 未満	40～ 60% 未満	20～ 40% 未満	10～ 20% 未満	0～ 10% 未満	無 回 答	合計
所属機関	実数	4	2	1	1	6	18	0	32
	比率	12.5	6.3	3.1	3.1	18.8	56.3	0.0	100.0
外部資金	実数	5	4	3	3	1	11	0	32
	比率	18.5	14.8	11.1	11.1	3.7	40.7	0.0	100.0
私費	実数	10	1	2	9	7	3	0	32
	比率	31.3	3.1	6.3	28.1	21.9	9.4	0.0	100.0

3)無給

Q10～Q10・SQ2 XQ39XQ22		80～ 100%	60～ 80% 未満	40～ 60% 未満	20～ 40% 未満	10～ 20% 未満	0～ 10% 未満	無 回 答	合計
所属機関	実数	0	1	0	0	0	2	0	3
	比率	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	66.7	0.0	100.0
外部資金	実数	0	0	0	0	0	3	0	3
	比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0
私費	実数	2	0	0	1	0	0	0	3
	比率	66.7	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	100.0

4)男性

Q10～Q10・SQ2 XQ22		80～ 100%	60～ 80% 未満	40～ 60% 未満	20～ 40% 未満	10～ 20% 未満	0～ 10% 未満	無 回 答	合計
所属機関	実数	2	2	1	1	5	10	0	21
	比率	9.5	9.5	4.8	4.8	23.8	47.6	0.0	100.0
外部資金	実数	7	2	3	2	0	7	0	21
	比率	33.3	9.5	14.3	9.5	0.0	33.3	0.0	100.0
私費	実数	6	0	2	6	5	2	0	21
	比率	28.6	0.0	9.5	28.6	23.8	9.5	0.0	100.0

5) 女性

Q10～Q10・SQ2 XQ22		80～ 100%	60～ 80% 未満	40～ 60% 未満	20～ 40% 未満	10～ 20% 未満	0～ 10% 未満	無 回 答	合計
所属機関	実数	2	1	0	0	1	9	0	13
	比率	15.4	7.7	0.0	0.0	7.7	69.2	0.0	100.0
外部資金	実数	3	2	0	0	1	7	0	13
	比率	23.1	15.4	0.0	0.0	7.7	53.8	0.0	100.0
私費	実数	6	0	0	4	2	1	0	13
	比率	46.2	0.0	0.0	30.8	15.4	7.7	0.0	100.0

1年間に必要な個人研究費の金額

研究費について、本アンケート調査では、回答者に一年間に必要な個人研究費の金額をたずねている。表 35-1 はその回答を立場別に整理し、それぞれの最大値、最小値、平均値、中央値、標準偏差を示したものである。これをみると、回答者全体の平均値は約 98 万円で、中央値は 80 万円であった。研究機関研究員をみると、平均値は 109 万円、中央値は 100 万円で、平均では回答者全体より約 10 万円、中央値では 20 万円高い。平均値では全立場の中で最も高く、45 歳未満の大学教員と傾向が近似する。

表 35-2 は、研究機関研究員の回答を整理し、金額ごとの割合を示したものである。これをみると 100 万円から 150 万円未満が 31.4% で最大の割合を占め、40 万円から 60 万円未満が 22.9%、200 万円から 300 万円未満が 14.3% と続き、次いで 60 万円から 80 万円未満と 80 万円から 100 万円未満と 150 万円から 200 万円未満がそれぞれ 8.6% で並ぶ。

研究機関研究員は、回答者のうち有給が全体で 91.4% であった(表 12)。したがって研究推進にあたり経済的に比較的余裕があるとみられよう。また、大学教員の教育義務を負わず、最も研究に専念できる層であった。こうした条件が、1 年間の個人研究費として希望する金額の高さに反映していると思われる。

(4) セクハラ、パワハラ、アカハラについて

本アンケート調査では、セクシュアル・ハラスメントについて、直接的な経験の有無と、その事例を聞いた間接的な経験の有無についてたずねている。表 36 は直接的な経験について、表 37 は間接的な経験について、それぞれ回答者全体と研究機関研究員層を性別に整理したものである。性別についての設問で「どちらでもない」を選択した者の回答は、回答者の特定を避けるため、立場別分析には反映させていない。

表 35 1年間の個人研究費として足りる金額

1) 立場別

Q10・SQ3XQ2XQ22	実数	最大値	最小値	平均値	中央値	標準偏差
回答者全体	498	1000	0	98.265	80.000	87.920
大学院生	75	350	0	88.333	80.000	64.600
大学非常勤講師	43	200	5	69.070	60.000	39.443
研究機関研究員	35	300	20	108.571	100.000	63.992
大学教員	259	1000	20	104.228	100.000	86.634
大学教員(45歳未満)	143	1000	20	106.154	100.000	90.452
専門職	36	500	15	90.833	50.000	100.360
中学校・高校教員	15	150	10	54.000	50.000	36.410
自由研究者	31	500	10	107.613	80.000	119.530

注) 明らかに桁を誤った回答については、集計に際して修正した。

2) 研究機関研究員

Q10・SQ3XQ22	研究機関研究員	
	実数	比率
0～20万円未満	0	0.0
20～40万円未満	1	2.9
40～60万円未満	8	22.9
60～80万円未満	3	8.6
80～100万円未満	3	8.6
100～150万円未満	11	31.4
150～200万円未満	3	8.6
200～300万円未満	5	14.3
300万円以上	1	2.9
無回答	0	0.0
合計	35	100.0

注) 明らかに桁を誤った回答については、集計に際して修正した。

表 36 研究機関研究員のセクシュアル・ハラスメントの経験の有無(性別)

Q19XQ1XQ22	研究機関研究員				回答者全体					
	男性		女性		男性		女性		どちらでもない	
	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率
あり	4	19.0	5	38.5	20	5.3	47	34.1	1	33.3
なし	17	81.0	8	61.5	354	93.9	90	65.2	2	66.7
無回答	0	0.0	0	0.0	3	0.8	1	0.7	0	0.0
合計	21	100.0	13	100.0	377	100.0	138	100.0	3	100.0

注) 回答者の特定を避けるため、性別回答で「どちらでもない」との回答は立場別分析に反映させていない。

表 36 をみると、回答者全体で、セクシュアル・ハラスメントの直接的な経験がある者の割合は男性で 5.3%、女性で 34.1% となっており、女性の数値が男性よりも圧倒的に高い。

「どちらでもない」は 33.3%で女性の回答とほぼ同じ割合であった。これに対して、研究機関研究員の場合、男性が 19.0%、女性が 38.5%であり、やはり女性の方が男性よりも圧倒的に高い数値となっている。同時に、男性も回答者全体の約 4 倍となっていて、決して軽視できない割合となっている。間接的な経験についての回答を整理した表 37 をみると、この数値は大きく高まり、回答者全体の男性で 49.6%、研究機関研究員男性では 52.4%、回答者全体の女性で 70.3%、「どちらでもない」は 66.7%、そして研究機関研究員女性で 92.3%に上っている。

セクシュアル・ハラスメントのほか、アカデミック・ハラスメントおよびパワー・ハラスメントについても、直接的な経験の有無と、その事例を聞いた間接的な経験の有無についてたずねている。表 38 は直接的な経験について、表 39 は間接的な経験について、それぞれ回答者全体と研究機関研究員層を性別に整理したものである。表 36・表 37 と同様に、性別についての設問で「どちらでもない」を選択した者の回答は、回答者の特定を避けるため、立場別分析には反映させていない。

表 38 をみると、回答者全体で、アカデミック・ハラスメントおよびパワー・ハラスメントの直接的な経験がある者の割合は男性で 26%、女性で 39.1%となっている。「どちらでもない」は 66.7%で最も数値が高かった。これに対して、研究機関研究員の場合、男性が 47.6%、女性が 61.5%であり、回答者全体の数値と比べて、いずれも 20 ポイント以上高い割合となっている。セクシュアル・ハラスメントでは女性の方が男性よりも顕著に高い数値となっていたが、こちらでも研究機関研究員の場合、男性よりも女性が 14 ポイント強、回答者全体の女性と比較しても 12 ポイント強高い。間接的な経験についての表 39 をみると、この数値は大きく高まり、回答者全体の男性で 71.9%、研究機関研究員男性では 81.0%、回答者全体の女性で 78.3%、「どちらでもない」は 100%、そして研究機関研究員女性で 76.9%に上っている。

本アンケート調査では、自由記述欄を設け、歴史学関係の学会・研究会に向けたセクシュアル・ハラスメント、パワー・ハラスメント、そしてアカデミック・ハラスメントに対する要望を記入してもらった。研究機関研究員の回答をいくつか紹介したい。

まず、セクシュアル・ハラスメントについて、主に懇親会などの場で、男性研究者によるセクハラ発言を耳にするといったコメントや、夫婦ともに研究者であるにもかかわらず夫しか研究者として扱わないのはやめて欲しいという意見、過去のセクハラによる心の傷で恋愛結婚に夢が持てない、との回答があった。

表 37 研究機関研究員のセクシュアル・ハラスメントを聞いた経験の有無(性別)

Q19・SQ XQ1XQ22	研究機関研究員				回答者全体					
	男性		女性		男性		女性		どちらでもない	
	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率
あり	11	52.4	12	92.3	187	49.6	97	70.3	2	66.7
なし	10	47.6	1	7.7	187	49.6	41	29.7	1	33.3
無回答	0	0.0	0	0.0	3	0.8	0	0.0	0	0.0
合計	21	100.0	13	100.0	377	100.0	138	100.0	3	100.0

注) 回答者の特定を避けるため、性別回答で「どちらでもない」との回答は立場別分析に反映させていない。

表 38 研究機関研究員のアカデミック・ハラスメント、パワー・ハラスメントの経験の有無(性別)

Q20XQ1 XQ22	研究機関研究員				回答者全体					
	男性		女性		男性		女性		どちらでもない	
	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率
あり	10	47.6	8	61.5	98	26.0	54	39.1	2	66.7
なし	11	52.4	5	38.5	273	72.4	84	60.9	1	33.3
無回答	0	0.0	0	0.0	6	1.6	0	0.0	0.0	0.0
合計	21	100.0	13	100.0	377	100.0	138	100.0	3	100.0

注) 回答者の特定を避けるため、性別回答で「どちらでもない」との回答は立場別分析に反映させていない。

表 39 研究機関研究員のアカデミック・ハラスメント、パワー・ハラスメントを聞いた経験の有無(性別)

Q20・SQ XQ1XQ22	研究機関研究員				回答者全体					
	男性		女性		男性		女性		どちらでもない	
	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率
あり	17	81.0	10	76.9	271	71.9	108	78.3	3	100
なし	3	14.3	3	23.1	101	26.8	29	21.0	0	0
無回答	1	4.8	0	0.0	5	1.3	1	0.7	0.0	0.0
合計	21	100.0	13	100.0	377	100.0	138	100.0	3	100.0

注) 回答者の特定を避けるため、性別回答で「どちらでもない」との回答は立場別分析に反映させていない。

次に、パワー・ハラスメントやアカデミック・ハラスメントに関連して、外部の研究会・勉強会への参加に否定的な態度を指導教員がとる「囲い込み」の存在を聞いたことがあるとのコメントや、男女問わず、教授クラスの常勤研究者が、非常勤講師に対して暴言やひどい態度をとったり、業績づくりという名の下に低賃金労働や雑用を押しつけるたりすることがあり、こうした所業に対して規制を設けて欲しい、との訴えもあった。

5 研究機関研究員の生活状況

(1) 家族関係

同居の家族関係

表 40 は研究機関研究員と大学教員との同居の家族関係を整理したものである。これによれば、研究機関研究員で最大の割合を占めるのが「配偶者／パートナー」の回答であり、54.3%である。次いで順に、「本人のみ」の 34.3%、「扶養している子ども」の 22.9%、「親・兄弟姉妹」の 11.4%、「家計が独立している子ども」の 2.9%と続く。研究機関研究員の回答者に比べて、年齢層が近いと思われる 45 歳未満の大学教員の場合、「本人のみ」の回答は 57.0%となって 13 ポイント上がる一方、配偶者／パートナーがいるものも 97.7%と、43 ポイント上昇する。また、扶養する子どもも 55.8%と、研究機関研究員層に比べて 23 ポイントも上昇する。さらに、親・兄弟姉妹と同居する割合は、10.5%と研究機関研究員に比べて 1 ポイント減少する。ここから研究機関研究員が、配偶者／パートナーをもって世帯を形成しながらも、扶養する子どもをもつことには至っていない、という傾向をうかがうことができるであろう。また、子供の存在を前提とし、子育てを支える仕組みが整備されていない現状も指摘できよう。

続いて表 41 は、表 40 を性別に分けて整理したものである。これをみると、研究機関研究員の男女で、本人のみと回答した割合は、男性で 52.4%、女性で 7.7%とその差が 45 ポイントに上る。また、配偶者／パートナーと回答した割合は、男性で 33.3%、女性で 84.6%と女性の方が圧倒的に高く、51 ポイントの開きがある。これを反映して、扶養している子がいる割合は、男性が 9.5%に対して、女性が 46.3%とおおよそ 4.5 倍の差異がある。また、親・兄弟姉妹との同居でみると、男性が 14.3%に対して、女性は 7.7%と女性の方が 7 ポイント低下する。

研究機関研究員と 45 歳未満の大学教員とを比較すると、男女の違いがいつそう浮き彫りになる。研究機関研究員層では本人のみの割合の男女差が顕著であったのに対して、45 歳未満の大学教員では、本人のみの男性の割合が 52.9%と研究機関研究員とほとんど変わらないのに対して、女性のそれは、55.6%と研究機関研究員と比べて 48 ポイントも上昇する。これと対応して、研究機関研究員女性の 84.6%が配偶者／パートナーをもつ一方、45 歳未満の大学教員のそれは 66.7%と 18 ポイント低い。また、男性の場合、扶養する子が 9.5%から 60.3%へ 50 ポイントという大幅な増加となるのに対して、女性の場合、逆に 38.9%と 7 ポイントの減少をみる。家族関係に関して、研究機関研究員と 45 歳未満の大学教員とで、男女間にこれほど顕著な差異が生じることに、いつそう検討する必要があるだろう。

表 40 研究機関研究員と大学教員の同居の家族関係(複数回答)

Q62XQ2 XQ22	本人 のみ	配偶者 ／パー トナー	扶養し ている 子	家計が 独立し ている 子	親・兄 弟姉妹	無回答	合計	ケース 数	
研究機関	実数	12	19	8	1	4	0	44	35
研究員	比率	34.3	54.3	22.9	2.9	11.4	0.0	125.7	100.0
大学教員	実数	76	165	97	6	15	0	359	260
全体	比率	29.2	63.5	37.3	2.3	5.8	0.0	138.1	100.0
大学教員	実数	49	84	48	0	9	0	190	86
(45歳未満)	比率	57.0	97.7	55.8	0.0	10.5	0.0	220.9	100.0

- 1)「本人のみ」と回答するとともに、他の同居人を選択した回答の場合、「本人のみ」の回答を無視した。
- 2)「配偶者／パートナー」には「単身赴任だが月に2度は連れ合いに会っている」が含まれる。

表 41 研究機関研究員と大学教員の同居の家族関係(性別、複数回答)

Q62XQ1 XQ2XQ22		本人 のみ	配偶 者／ パート ナー	扶養 して いる 子	家計が 独立し ている 子	親・兄 弟姉妹	無 回 答	合計	ケース 数	
研究機関	男性	実数	11	7	2	1	3	0	24	21
		比率	52.4	33.3	9.5	4.8	14.3	0.0	114.3	100.0
研究員	女性	実数	1	11	6	0	1	0	19	13
		比率	7.7	84.6	46.2	0.0	7.7	0.0	146.2	100.0
大学教員	男性	実数	55	141	80	6	10	0	292	204
		比率	27.0	69.1	39.2	2.9	4.9	0.0	143.1	100.0
全体	女性	実数	21	23	16	0	5	0	65	55
		比率	38.2	41.8	29.1	0.0	9.1	0.0	118.2	100.0
大学教員	男性	実数	36	72	41	0	4	0	153	68
		比率	52.9	105.9	60.3	0.0	5.9	0.0	225.0	100.0
(45歳未満)	女性	実数	10	12	7	0	5	0	34	18
		比率	55.6	66.7	38.9	0.0	27.8	0.0	188.9	100.0

- 1) Q1 で「どちらでもない」と回答した3名および Q22 の無回答者7名は除く。
- 2)「本人のみ」と回答するとともに、他の同居人を選択した回答(6件)があり、その場合、「本人のみ」の回答を無視した。
- 3)「配偶者／パートナー」には「単身赴任だが月に2度は連れ合いに会っている」(1件)が含まれる。

表 42 は研究機関研究員と大学教員とのうち、既婚者の居住形態を性別に整理したものである。これによれば、研究機関研究員で配偶者／パートナーと同居している回答者の割合は 60.0%、同じく女性は 90.9%である。これを 45 歳未満の大学教員と比較すると、男性は 83.8%、女性は 35.0%である。研究機関研究員では、男性の同居率が低く、女性の同居率が極めて高いが、45 歳未満の大学教員ではこれが逆転する。こうした現象が起こる要因を解明することは、今後の課題であるが、研究機関研究員男性の単身赴任／両住まい状態の割合が高いことは、家族形成の観点

表 42 研究機関研究員と大学教員のうち既婚者の居住形態(性別)

Q62・SQXQ1 XQ2XQ22	研究機関研究員				大学教員全体				大学教員(45歳未満)			
	男性		女性		男性		女性		男性		女性	
	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率	実 数	比 率
配偶者／パートナー と同居	6	60.0	10.0	90.9	130	83.9	17	50.0	67	83.8	7	35.0
単身赴任／両住まい 状態	4	40.0	1.0	9.1	25	16.1	17	50.0	13	16.3	13	65.0
合計	10	100.0	11.0	100.0	155	100.0	34	100.0	80	100.0	20	100.0

注) 回答者の特定を避けるため、Q1の性別を「どちらでもない」と回答したものを除いた。

から引き続き注意すべきであろう。

(2) 経済状況

収入源

表 43 は、個人収入源について立場別・男女別に整理し、回答の割合を示したものである。これによれば、収入を本人の収入でまかなっている研究機関研究員の割合は 97.1%であり、大学教員(100%)に次いで高く、大学非常勤講師(95.3%)とともに 90%を超えている。しかし、同時に、親の援助と配偶者／パートナーの収入をあげるものも一定数おり、特に女性では配偶者／パートナーの収入をあげる割合が 50%近くに上る。

個人収入

次に、表 44 と表 45 は、個人に関して、収入の層ごとに立場別・男女別に回答の割合を示したものである。表 44 によれば、研究機関研究員の個人収入について、200～400 万円未満が 54.3%を占め最も多く、以下、100～200 万円未満と 400～600 万円未満が 20.0%で並んでこれに次ぎ、600～800 万円未満が 5.7%と続く。これを男女別に見ると、表 45 によれば、研究機関研究員の男性の場合、200～400 万円未満が 66.7%で首位を占め、これに次ぐ 100～200 万円未満と 400～600 万円未満と合わせれば 9 割以上となる。研究機関研究員の女性の場合、100～200 万円未満と 200～400 万円未満と 400～600 万円未満が 30.8%で並び、合わせて 9 割以上を占める。男女とも 100～600 万円未満に大多数が包含されるわけであるが、男性の場合、200～400 万円未満の層が厚い分、男女別に平均してみれば女性のほうが高収入と言える。

表 43 立場別・性別の収入源(複数回答、%)

Q64XQ1 XQ2XQ22		本人の収入	給付奨学金	貸与奨学金	親の援助	配偶者／ パートナーの収入	その他
大学院生	男性	75.9	29.6	13.0	48.1	9.3	1.9
	女性	75.9	20.7	20.7	58.6	13.8	3.4
大学非常勤講師	男性	100.0	0.0	0.0	37.5	29.2	4.2
	女性	88.9	0.0	0.0	44.4	100.0	0.0
研究機関研究員	男性	95.2	0.0	0.0	9.5	28.6	0.0
	女性	100.0	0.0	0.0	0.0	46.2	0.0
大学教員	男性	100.0	0.0	0.0	0.5	17.6	1.0
	女性	100.0	0.0	0.0	1.8	20.0	0.0
大学教員 (45歳未満)	男性	100.0	0.0	0.0	0.9	18.6	0.0
	女性	100.0	0.0	0.0	3.2	25.8	0.0
専門職、 中学校・高校教員	男性	89.4	0.0	0.0	8.5	2.1	0.0
	女性	80.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0
自由研究者	男性	88.0	0.0	0.0	18.8	14.6	6.3
	女性	90.9	0.0	0.0	5.6	27.8	16.7

1) 無回答者を除く。

2) 収入源の「その他」には「貯金」、「保険金」、「年金」、「遺族年金」、「投資」、「アルバイト」、「研究と関係のないアルバイト」、「直接の金銭援助ではないが実家の恩恵」が含まれる。

表 44 立場別の個人収入

Q65XQ2 XQ22		100 万円 未満	100～ 200 万円 未満	200～ 400 万円 未満	400～ 600 万円 未満	600 ～ 800 万円 未満	800 ～ 1000 万円 未満	1000 ～ 1500 万円 未満	1500 ～ 2000 万円 未満	2000 万円 以上	計
大学院生	回答数	25	34	19	4	0	0	0	0	0	82
	比率	30.5	41.5	23.2	4.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
大学 非常勤講師	回答数	9	21	10	2	0	0	0	0	0	42
	比率	21.4	50.0	23.8	4.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
研究機関 研究員	回答数	0	7	19	7	2	0	0	0	0	35
	比率	0.0	20.0	54.3	20.0	5.7	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
大学教員	回答数	0	0	13	46	83	63	52	0	1	258
	比率	0.0	0.0	5.0	17.8	32.2	24.4	20.2	0.0	0.4	100.0
大学教員 (45歳未満)	回答数	0	0	13	39	53	33	5	0	0	143
	比率	0.0	0.0	9.1	27.3	37.1	23.1	3.5	0.0	0.0	100.0
専門職	回答数	0	8	13	11	5	0	0	0	0	37
	比率	0.0	21.6	35.1	29.7	13.5	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
中学・ 高校教員	回答数	0	2	2	4	4	4	0	0	0	16
	比率	0.0	12.5	12.5	25.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	100.0
自由研究者	回答数	6	12	8	8	1	1	0	0	0	36
	比率	16.7	33.3	22.2	22.2	2.8	2.8	0.0	0.0	0.0	100.0

注) Q22 の無回答者 7 名および Q65 の無回答者 6 名を除く。

表 45 立場別・性別の個人収入

		100万円未満	100～200万円未満	200～400万円未満	400～600万円未満	600～800万円未満	800～1000万円未満	1000～1500万円未満	1500～2000万円未満	2000万円以上	計
大学 院生	男	15	22	14	3	0	0	0	0	0	54
	性 比率	27.8	40.7	25.9	5.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
大学 非常勤 講師	女	10	12	5	1	0	0	0	0	0	28
	性 比率	35.7	42.9	17.9	3.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
研究 機関 研究員	男	4	11	7	2	0	0	0	0	0	24
	性 比率	16.7	45.8	29.2	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
研究 機関 研究員	女	5	10	3	0	0	0	0	0	0	18
	性 比率	27.8	55.6	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
大学 教員	男	0	3	14	3	1	0	0	0	0	21
	性 比率	0.0	14.3	66.7	14.3	4.8	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
大学 教員	女	0	4	4	4	1	0	0	0	0	13
	性 比率	0.0	30.8	30.8	30.8	7.7	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
大学 教員	男	0	0	9	36	64	49	44	0	1	203
	性 比率	0.0	0.0	4.4	17.7	31.5	24.1	21.7	0.0	0.5	100.0
大学 教員 (45歳 未満)	女	0	0	4	10	18	14	8	0	0	54
	性 比率	0.0	0.0	7.4	18.5	33.3	25.9	14.8	0.0	0.0	100.0
大学 教員 (45歳 未満)	男	0	0	9	32	43	24	4	0	0	112
	性 比率	0.0	0.0	8.0	28.6	38.4	21.4	3.6	0.0	0.0	100.0
大学 教員 (45歳 未満)	女	0	0	4	7	10	9	1	0	0	31
	性 比率	0.0	0.0	12.9	22.6	32.3	29.0	3.2	0.0	0.0	100.0

注) Q1 の性別を「どちらでもない」と回答した者、Q22 の無回答者および Q65 の無回答者を除く。

世帯収入

次に、表 46 と表 47 から研究機関研究員の世帯収入の状況について検討してみよう。立場別に世帯収入の状況を整理した表 46 によれば、研究機関研究員の場合、200～400 万円未満の回答者が 41.9%と最大の割合を占めている。次に 400～600 万円未満の層が 19.4%、800～1000 万円未満が 9.7%と続いている。その収入の幅は世帯状況によって、最高で 1500～2000 万円未満の者を含むように非常に大きい。

表 47 の男女別で見ると、100 万円未満および 100～200 万円未満の所得の低い層に女性の回答者の割合はそれぞれ 8.3%と 0.0%で、男性の 5.6%と 11.1%と比べて若干低い。また、800 万円以上の所得の高い層でみると、男性があわせて 5.6%に対して、女性は 41.7%に上る。その含意については、今後分析を要する問題であるといえよう。

表 46 立場別の世帯収入

		100	200	400	600	800	1000	1500	2000		
Q66XQ2XQ22		100 万円 未満	100 ～ 200 万円 未満	200 ～ 400 万円 未満	400 ～ 600 万円 未満	600 ～ 800 万円 未満	800 ～ 1000 万円 未満	1000 ～ 1500 万円 未満	1500 ～ 2000 万円 未満	2000 万円 以上	計
大学院生	回答数	8	12	18	7	6	7	4	2	2	66
	比率	12.1	18.2	27.3	10.6	9.1	10.6	6.1	3.0	3.0	100.0
大学 非常勤講師	回答数	2	4	9	10	8	5	2	0	0	40
	比率	5.0	10.0	22.5	25.0	20.0	12.5	5.0	0.0	0.0	100.0
研究機関 研究員	回答数	2	2	13	6	2	3	2	1	0	31
	比率	6.5	6.5	41.9	19.4	6.5	9.7	6.5	3.2	0.0	100.0
大学教員	回答数	2	0	10	29	57	48	60	36	6	248
	比率	0.8	0.0	4.0	11.7	23.0	19.4	24.2	14.5	2.4	100.0
大学教員 (45歳未満)	回答数	1	0	10	27	42	22	21	15	0	138
	比率	0.7	0.0	7.2	19.6	30.4	15.9	15.2	10.9	0.0	100.0
専門職	回答数	1	4	11	10	6	2	0	2	0	36
	比率	2.8	11.1	30.6	27.8	16.7	5.6	0.0	5.6	0.0	100.0
中学・ 高校教員	回答数	2	0	1	2	3	3	2	1	1	15
	比率	13.3	0.0	6.7	13.3	20.0	20.0	13.3	6.7	6.7	100.0
自由研究者	回答数	2	5	5	5	9	2	4	1	0	33
	比率	6.1	15.2	15.2	15.2	27.3	6.1	12.1	3.0	0.0	100.0

注) Q22 の無回答者 7 名および Q66 の無回答者を除く。

(3) ワーク・ライフ・バランスについて

表 48 は、「世帯形成の困難」、「子どもをもつことの困難」、「出産による研究・教育活動の制約」、「育児による研究・教育活動の制約」、「親の介護による研究・教育活動の制約」の 5 つの項目に関して、5 を最高とする 5 段階評価の平均値を算出し、立場別・性別に整理したものである。

これをみると、世帯形成の困難については、研究機関研究員女性の 3.77 を上回る数値はなく、研究機関研究員男性の 3.71 はこれに次いで全体の第 2 位である。また、子どもをもつことの困難についても、研究機関研究員は男女ともに高い数値を示している。男性の 3.90 と女性の 4.62 は、それぞれの性別内で最も高い数値である。研究機関研究員の回答者のうち最も多い年齢層は、男性で 30～34 歳の 38.1%、それに 25～29 歳の 28.6%が続く。女性では 30～34 歳の 38.5%が最大で、35 歳～39 歳と 40 歳～49 歳との 30.8%が続いている。男性の 35 歳～39 歳も 23.8%とかなりの割合を含んでいる。これらの研究機関研究員のうち、相当の割合で世帯を形成し、子どもをもつことに困難を感じているものがあることになる。

出産による研究・教育活動の制約と育児による研究・教育活動の制約について、研究機関研究員の数値は、親の介護による研究・教育と比べて、男女にかなりの差が現れた。出産による研究・

表 47 立場別・性別の世帯収入

			100	200	400	600	800	1000	1500	2000		
Q66XQ1			100	～	～	～	～	～	～	～	2000	計
XQ2XQ22			万円	200	400	600	800	1000	1500	2000	万円	
			未満	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	以上	
			未満	未満	未満	未満	未満	未満	未満	未満		
大学	男	回答数	6	9	13	6	5	6	1	0	1	47
	性	比率	12.8	19.1	27.7	12.8	10.6	12.8	2.1	0.0	2.1	100.0
院生	女	回答数	2	3	5	1	1	1	3	2	1	19
	性	比率	10.5	15.8	26.3	5.3	5.3	5.3	15.8	10.5	5.3	100.0
大学	男	回答数	2	4	6	7	2	1	0	0	0	22
	性	比率	9.1	18.2	27.3	31.8	9.1	4.5	0.0	0.0	0.0	100.0
非常勤	女	回答数	0	0	3	3	6	4	2	0	0	18
	性	比率	0.0	0.0	16.7	16.7	33.3	22.2	11.1	0.0	0.0	100.0
研究	男	回答数	1	2	11	2	1	1	0	0	0	18
	性	比率	5.6	11.1	61.1	11.1	5.6	5.6	0.0	0.0	0.0	100.0
機関	女	回答数	1	0	1	4	1	2	2	1	0	12
	性	比率	8.3	0.0	8.3	33.3	8.3	16.7	16.7	8.3	0.0	100.0
大学	男	回答数	2	0	7	26	48	38	46	24	5	196
	性	比率	1.0	0.0	3.6	13.3	24.5	19.4	23.5	12.2	2.6	100.0
教員	女	回答数	0	0	3	3	9	10	13	12	1	51
	性	比率	0.0	0.0	5.9	5.9	17.6	19.6	25.5	23.5	2.0	100.0
大学	男	回答数	1	0	7	24	35	18	16	7	0	108
	性	比率	0.9	0.0	6.5	22.2	32.4	16.7	14.8	6.5	0.0	100.0
(45歳	女	回答数	0	0	3	3	7	4	5	8	0	30
	性	比率	0.0	0.0	10.0	10.0	23.3	13.3	16.7	26.7	0.0	100.0

注) Q1 の性別を「どちらでもない」と回答した者、Q22 の無回答者および Q66 の無回答者を除く。

教育活動の制約については、男性が 3.24 に対して、女性は 4.31 とかなり高い数値を示す。どの立場の場合も、女性はこれらの項目で男性と比べて高い数値を示しているが、なかでも研究機関研究員女性は、専門職女性の 4.43 よりも低いものの、これに次ぐ。育児による研究・教育活動の制約についても、男性が 3.33 に対して、女性はかなり高く 4.69 を示しており、男女の間に大きな差がみられる。この研究機関研究員女性の数値は、男女合わせても最も高く、育児に直面した場合、研究機関研究員女性の研究活動にとって大きな制約になることが指摘できる。親の介護による研究・教育活動の制約については、研究機関研究員男性の数値は 3.19 であり、研究機関研究員女性のそれは男性より若干高く、3.23 となっている。

表 48 立場別・性別の世帯形成・出産・育児・介護と仕事との両立
(5 を最高とする 5 段階評価の平均値)

Q63XQ1 XQ2XQ22		世帯形成 の困難	子どもをも つことの困 難	出産による 研究・教育 活動の制 約	育児による 研究・教育 活動の制 約	親の介護に よる研究・ 教育活動 の制約
大学院生	男性	3.65	3.83	3.06	3.26	3.00
	女性	3.47	3.80	3.90	3.90	3.17
大学非常勤講師	男性	3.64	3.88	3.24	3.48	3.48
	女性	2.28	3.22	3.72	3.72	3.22
研究機関研究員	男性	3.71	3.90	3.24	3.33	3.19
	女性	3.77	4.62	4.31	4.69	3.23
大学教員	男性	2.66	2.89	2.81	3.22	2.89
	女性	3.25	3.82	3.89	3.95	3.49
大学教員 (45 歳未満)	男性	3.09	3.48	3.20	3.60	2.78
	女性	3.55	4.16	3.97	3.97	3.39
専門職	男性	3.30	3.57	3.10	3.37	3.00
	女性	3.57	4.57	4.43	4.43	3.43
中学校・高校教員	男性	3.00	3.29	2.86	2.93	2.71
	女性	3.00	3.00	3.50	3.50	3.50
自由研究者	男性	3.32	3.72	3.20	3.48	2.60
	女性	2.91	3.27	3.73	3.91	3.55

注) Q1 の性別について「どちらでもない」と回答した 3 名および Q22 の無回答者 7 名は除く。

表 48 の研究機関研究員男女の回答の実数・割合を整理したものが表 49 である。これをみると、研究機関研究員男性の場合、世帯形成の困難の項目では、「とても感じる」、「ある程度感じる」との回答がそれぞれ 23.8%と 47.6%で、あわせて 71.4%が困難を感じている。次に、子どもをもつことの困難の項目では、「とても感じる」、「ある程度感じる」との回答がそれぞれ 38.1%と 42.9%で、あわせて 81.0%が困難を感じている。この 2 つの項目は他の項目に比べて非常に高い数値になっている。続いて、出産による研究・教育活動の制約の項目では、あわせて 52.4%が、また同じく育児による研究・教育活動の制約はあわせて 57.1%と、いずれもかなりの割合で困難を感じていることが分かる。親の介護による研究・教育活動の制約の場合、あわせて 47.6%が困難を感じており、これに対し、困難を「全く感じない」、「あまり感じない」の回答も 33.3%あり、二極化している。

研究機関研究員女性の場合、世帯形成の困難については「とても感じる」と「ある程度感じる」はそれぞれ 46.2%と 30.8%で、あわせて 77.0%、子どもをもつことの困難は「とても感じる」と「ある程度感じる」はそれぞれ 61.5%と 38.5%で、あわせて 100.0%と、極めて高い数値となっている。続いて、出産による研究・教育活動の制約の項目では、「とても感じる」と「ある程度感じる」は、それぞれ 61.5%と 15.4%で、あわせて 76.9%であり、また同じく育児による研究・教育活動の制約の項目も

表 49 研究機関研究員(性別)の世帯形成・出産・育児・介護と仕事との両立

1) 男性

Q63XQ1XQ22	世帯形成の 困難		子どもをもつ ことの困難		出産による 研究・教育 活動の制約		育児による研 究・教育活動 の制約		親の介護によ る研究・教育 活動の制約	
	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率
とても感じる	5	23.8	8	38.1	5	23.8	5	23.8	6	28.6
ある程度感じる	10	47.6	9	42.9	6	28.6	7	33.3	4	19.0
どちらとも言えない	3	14.3	0	0.0	3	14.3	3	14.3	4	19.0
あまり感じない	1	4.8	2	9.5	3	14.3	2	9.5	2	9.5
全く感じない	2	9.5	2	9.5	4	19.0	4	19.0	5	23.8
合計	21	100.0	21	100.0	21	100.0	21	100.0	21	100.0

2) 女性

Q63XQ1XQ22	世帯形成の 困難		子どもをもつ ことの困難		出産による 研究・教育 活動の制約		育児による研 究・教育活動 の制約		親の介護によ る研究・教育 活動の制約	
	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率
とても感じる	6	46.2	8	61.5	8	61.5	11	84.6	4	30.8
ある程度感じる	4	30.8	5	38.5	2	15.4	0	0.0	2	15.4
どちらとも言えない	0	0.0	0	0.0	2	15.4	2	15.4	2	15.4
あまり感じない	0	0.0	0	0.0	1	7.7	0	0.0	3	23.1
全く感じない	3	23.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	15.4
合計	13	100.0	13	100.0	13	100.0	13	100.0	13	100.0

「とても感じる」と「ある程度感じる」の回答がそれぞれ 84.6%と 0.0%で、あわせて 84.6%を占める。研究機関研究員男性と比べて、いずれもかなり高い。出産・育児面で研究機関研究員女性の研究・教育活動への影響が大きいことをうかがうことができる。親の介護による研究・教育活動の制約については、46.2%が困難を感じており、こちらは研究機関研究員男性と比べて、若干低くなっている。

本アンケート調査では、自由記述欄を設け、研究・生活の両立についてのその他の困難を記述してもらった。研究機関研究員の回答では、育児や日常的な家事労働が、研究時間を圧迫して、研究の停滞につながっていることや、それがひいては就職へ悪影響をおよぼすのではないかと、という懸念が複数挙がっていた。また、お互いのキャリアの途絶を避けるために、子供を作ることをあきらめた、という研究者の夫婦の意見もあった。

表 50 研究者全般をとりまく社会環境に関する意識(5を最高とする5段階評価の平均値)

Q11XQ2 XQ22	研究者全般 に対する社 会的評価に 満足できる	研究者は社 会に対して 十分に貢献 している	学問の世 界は社会 に対して開 かれている	研究者に 対して十分 に報酬が 支払われ ている	研究者は社 会の中で十 分に活用さ れている
大学院生	2.36	3.04	2.36	2.18	2.25
大学非常勤講師	2.42	2.95	2.65	1.93	1.91
研究機関研究員	2.14	2.66	2.43	1.74	1.74
大学教員	2.73	3.19	2.94	2.57	2.34
大学教員(45歳未満)	2.69	3.24	2.93	2.58	2.34
専門職	2.46	2.95	2.35	1.95	2.05
中学校・高校教員	2.25	2.75	2.38	1.75	1.88
自由研究者	2.00	2.58	2.22	1.78	1.81

6 歴史学をめぐる社会・研究環境に関する意識について

(1) 歴史研究者をとりまく社会・研究環境に関する意識

表 50 は、研究者全般をとりまく社会環境に関する意識について、各項目の設問に対する回答を、5を最高値とする5段階評価で点数化し、各立場別の平均値を算出して整理したものである。これをみると、社会的評価の満足度の項目では、すべての立場で「どちらとも言えない」の3.00より下回っており、満足度が低いことがうかがえる。研究機関研究員の場合、その数値は2.14で、自由研究者に次いで2番目に低い。

これに続いて、社会の貢献度については、大学院生の3.04と大学教員の3.19を除く全ての立場で3.00を下回っており、やはり低い評価にとどまる。研究機関研究員の数値は2.66で、自由研究者に次いで2番目に低い。また、学問の公開度の項目の場合、やはりすべての立場で3.00を下回っており、研究機関研究員の2.43は、自由研究者の2.22、専門職の2.35、大学院生の2.36、中学校・高校教員の2.38に次いで低い評価となっている。さらに、研究者の報酬についての設問では、研究機関研究員の1.74は最も低く、全体を見ても大学教員と大学院生を除き、その他の立場はすべて2.00以下ときわめて低い評価がなされており、報酬に対する不満の高さがうかがえる。最後に、社会による研究者の活用の設問でも、すべての立場できわめて低い数値となっており、最高が大学教員の2.34で、研究機関研究員は1.74で最下位であって、大学教員・大学院生・専門職以外の立場は2.00を下回っている。

次に、表 51 は表 50 の項目について研究機関研究員の回答の実数・割合を整理したもの

表 51 研究機関研究員の研究者全般をとりまく社会環境に関する意識

Q11XQ22	研究者全般 に対する社 会的評価に 満足できる		研究者は社 会に対して 十分に貢献 している		学問の世界 は社会に対 して開かれ ている		研究者に対し て十分に報 酬が支払わ れている		研究者は社会 の中で十分に 活用されてい る	
	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率
とても感じる	1	2.9	1	2.9	0	0.0	0	0.0	0	0.0
ある程度感じる	3	8.6	8	22.9	6	17.1	1	2.9	2	5.7
どちらとも言えない	6	17.1	9	25.7	10	28.6	5	14.3	2	5.7
あまり感じない	15	42.9	12	34.3	12	34.3	13	37.1	16	45.7
全く感じない	10	28.6	5	14.3	7	20.0	16	45.7	15	42.9
合計	35	100.0	35	100.0	35	100.0	35	100.0	35	100.0

である。これをみると、社会的評価の満足度については、「あまり感じない」・「全く感じない」の回答をあわせて71.5%が満足していない。続いて、社会の貢献度については、「あまり感じない」・「全く感じない」があわせて48.6%を占めるのに対して、「とても感じる」・「ある程度感じる」もあわせて25.8%を占め、否定的な評価と肯定的な評価とが両極化していることがわかる。これに対して、学問の公開度については、「あまり感じない」・「全く感じない」があわせて54.3%と否定的評価の割合が5割を超えている。研究者の報酬については、「あまり感じない」・「全く感じない」があわせて82.8%と否定的評価が8割強となっている。社会による研究者の活用についても、否定的評価が88.6%に達している。

表 50 と表 51 の設問の対象を歴史研究者に限った場合の回答を整理したものが表 52 と表 53 である。まず表 52 をみると、社会的評価の満足度の項目では、すべての立場で「どちらとも言えない」の3.00より下回っており、満足度が低いことがうかがえる。研究機関研究員の場合、その数値は1.80で、研究者全般の評価よりもいっそう低い。立場別で比較すると、この数値は最も低い。

これに続いて、社会の貢献度については、大学教員の3.03を除く全ての立場で3.00を下回っており、やはり低い評価にとどまる。そのなかでも研究機関研究員の数値は2.57であり、立場別で中学校・高校教員に次いで3番目に低い。また、学問の公開度の項目もすべての立場で3.00を下回っている。研究機関研究員の2.60は、研究者全般に対する評価よりも若干高くなっているが、同程度といえるだろう。立場別に比較すれば、自由研究者2.17、中学校・高校教員2.25、専門職2.46、大学院生2.55に次ぐ低さとなっている。

研究者の報酬についての設問では、研究機関研究員の1.51は最も低く、全体で見ても大学教員と大学院生を除き、その他の立場はすべて2.00以下であり、これも研究者全般の傾

表 52 歴史研究者をとりまく社会・研究環境に関する意識 (5 を最高とする 5 段階評価の平均値)

Q12XQ2 XQ22	歴史研究者 に対する社 会的評価に 満足できる	歴史研究者 は社会に対 して十分に 貢献してい る	歴史学の世 界は社会に 対して開か れている	歴史研究 者に対して 十分に報酬 が支払われ ている	歴史研究 者は社会 の中で十 分に活用 されている
大学院生	1.98	2.83	2.55	2.02	2.04
大学非常勤講師	2.19	2.79	2.72	1.91	1.91
研究機関研究員	1.80	2.57	2.60	1.51	1.71
大学教員	2.30	3.03	2.96	2.43	2.20
大学教員(45 歳未満)	2.26	2.97	2.88	2.40	2.14
専門職	2.19	2.62	2.46	1.86	1.89
中学校・高校教員	2.13	2.56	2.25	1.75	2.06
自由研究者	1.83	2.44	2.17	1.83	1.89

表 53 研究機関研究員の歴史研究者をとりまく社会・研究環境に関する意識

Q12XQ22	研究者全般に 対する社会的 評価に満足で きる		研究者は社 会に対して 十分に貢献 している		学問の世界 は社会に対 して開かれ ている		研究者に対し て十分に報酬 が支払われて いる		研究者は社 会の中で十 分に活用さ れている	
	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率
とても感じる	0	0.0	1	2.9	0	0.0	0	0.0	0	0.0
ある程度感じる	3	8.6	7	20.0	9	25.7	1	2.9	1	2.9
どちらとも言えない	3	8.6	10	28.6	8	22.9	2	5.7	3	8.6
あまり感じない	13	37.1	10	28.6	13	37.1	11	31.4	16	45.7
全く感じない	16	45.7	7	20.0	5	14.3	21	60.0	15	42.9
合計	35	100.0	35	100.0	35	100.0	35	100.0	35	100.0

向と同じである。中学・高校教員以外のすべての立場で、研究者全般の評価と比べてやや低くなっている。最後に、社会による研究者の活用の設問でも、すべての立場できわめて低い数値となっており、最高が大学教員の 2.20 で、次に中学校・高校教員の 2.06 であり、研究機関研究員は 1.71 で最下位となっている。これらの数値も研究者全般の評価よりも若干低くなる傾向がみてとれる。

次に、表 53 は表 52 の項目について研究機関研究員の回答の実数・割合を整理したものである。これをみると、社会的評価の満足度については、「あまり感じない」・「全く感じない」の回答をあわせて 82.8% が満足していない。続いて、社会の貢献度については、「あまり感じない」・「全く感じない」があわせて 48.6% を占めるのに対して、「とても感じる」・「ある程度感じる」はあわせて 22.9% を占めている。研究者全般での傾向と同様に否定的な評価と肯定的な評価が両極化しているが、肯定的評価の比重が低くなっていることがわ

表 54 立場別の若手研究者をめぐる就職環境・雇用条件に関する意識
(5 を最高とする 5 段階評価の平均値)

Q67XQ2XQ22	就職の 困難	雇用条件の 悪化	学会の 取り組み
大学院生	4.70	4.48	4.55
大学非常勤講師	4.67	4.60	4.49
研究機関研究員	4.74	4.51	4.54
大学教員	4.69	4.63	4.55
大学教員(45 歳未満)	4.63	4.58	4.47
専門職	4.68	4.54	4.70
中学校・高校教員	4.63	4.75	4.63
自由研究者	4.78	4.56	4.53

注)Q22 の無回答者 7 名は除く。

かる。学問の公開度については、「あまり感じない」・「全く感じない」があわせて 51.4%と否定的評価の割合が 5 割を超えている。研究者の報酬については、「あまり感じない」・「全く感じない」があわせて 91.4%と否定的評価が 9 割を超え、研究者全般の評価よりも 8 ポイント上回っている。社会による研究者の活用についても、否定的評価が 88.6%に達している。

(2)若手研究者をめぐる就職環境・雇用条件に関する意識

表 54 は、若手研究者の就職環境・雇用条件に関して、各項目について 5 を最高とする 5 段階評価で点数化し、立場別に平均値を算出し、整理したものである。これをみると、就職の困難の項目では、どの立場も 4.00 を超えて、「どちらとも言えない」の 3.00 を大きく上回った。研究機関研究員の数値は、4.74 であり、自由研究者の 4.78 に次ぐ高さであった。雇用条件の悪化も、すべての立場で 4.00 を超えて非常に高い数値を示している。そのなかで、研究機関研究員の回答は、4.51 であり、すべての立場のなかで 2 番目に低い。これは経年の変化に対する意識をたずねる設問であるため、比較的年齢の若い層である研究機関研究員層が相対的に低い数値となったのであろう。

最後の学会の取り組みに関する設問でも、どの立場も 4.00 を超えており、この若手研究者問題への学会に対する期待の高さがうかがえる。研究機関研究員の回答は 4.54 であり、これは専門職の 4.70、中学校・高校教員の 4.63、大学院生と大学教員の 4.55 に次ぐ高さになっている。

表 55 は、表 54 をさらに性別に整理したものである。これをみると、どの項目も男女ともに、3.00 を大きく上回っている。そして研究機関研究員では、学会の取り組みの項目以外は、男性より女性

表 55 立場別・性別の若手研究者をめぐる就職環境・雇用条件に関する意識
(5 を最高とする 5 段階評価の平均値)

Q67XQ1XQ2XQ22		就職の 困難	雇用条件 の悪化	学会の取 り組み
大学院生	男性	4.76	4.52	4.67
	女性	4.60	4.40	4.33
大学非常勤講師	男性	4.72	4.68	4.56
	女性	4.61	4.50	4.39
研究機関研究員	男性	4.76	4.57	4.43
	女性	4.69	4.38	4.69
大学教員	男性	4.73	4.69	4.59
	女性	4.56	4.40	4.40
大学教員(45歳未満)	男性	4.65	4.63	4.51
	女性	4.58	4.39	4.45
専門職、中学校・高校教員	男性	4.68	4.64	4.70
	女性	4.56	4.44	4.56
自由研究者	男性	4.84	4.48	4.44
	女性	4.64	4.73	4.73

1) Q1 および Q22 の無回答を除く。

2) 回答者の特定を避けるため、回答者が少ない専門職と中学校・高校教員を足して算出した。

の数値が低くなっている。就職への困難の項目では、研究機関研究員男性の数値は、大学院生男性とともに 4.76 で、男女合わせて自由研究者男性の 4.84 に次ぐ第 2 位であり、この項目で強く困難を感じていることが分かる。一方、雇用条件の悪化の項目では、男性では自由研究者の 4.73、大学教員の 4.69、大学非常勤講師の 4.68、専門職、中学校・高校教員の 4.64 に次いで研究機関研究員は 4.57 の第 5 位であり、研究機関研究員女性の数値が 4.38 と男女合わせて最も低いことと共に、相対的に困難を感じる数が少ないことを示しているといえよう。

学会への取り組みについては、研究機関研究員女性の 4.69 を超える数値は、専門職および中学校・高校教員男性の 4.70、自由研究者の 4.73 であり、学会の取り組みへの要望の高さがうかがえる。

表 56 は、表 55 の研究機関研究員の回答の実数と割合を整理したものである。これをみると、就職の困難の項目では、「とても感じる」・「ある程度感じる」の回答の合計は、男性で 95.2%、女性で 92.3%であり、ほとんどすべての回答者が困難を感じていた。また、雇用条件の悪化についても、「とても感じる」・「ある程度感じる」の回答の合計は、男性で 85.7%、女性で 76.9%であり、こちらも大多数の回答者が条件の悪化を感じていた。最後の学会の取り組みについても、その必要性について、「とても感じる」・「ある程度感じる」の回答の合計は、男性で 80.9%、女性で 92.3%であり、こちらも大多数の回答者がその必要性を感じていることがわかる。

表 56 研究機関研究員の若手研究者をめぐる就職環境・雇用条件に関する意識(性別)

1) 男性

Q67XQ1XQ22	就職の困難		雇用条件の悪化		学会の取り組み	
	実数	比率	実数	比率	実数	比率
とても感じる	18	85.7	16	76.2	15	71.4
ある程度感じる	2	9.5	2	9.5	2	9.5
どちらとも言えない	0	0.0	2	9.5	3	14.3
あまり感じない	1	4.8	1	4.8	0	0.0
全く感じない	0	0.0	0	0.0	1	4.8
合計	21	100.0	21	100.0	21	100.0

2) 女性

Q67XQ1XQ22	就職の困難		雇用条件の悪化		学会の取り組み	
	実数	比率	実数	比率	実数	比率
とても感じる	10	76.9	9	69.2	10	76.9
ある程度感じる	2	15.4	1	7.7	2	15.4
どちらとも言えない	1	7.7	2	15.4	1	7.7
あまり感じない	0	0.0	1	7.7	0	0.0
全く感じない	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	13	100.0	13	100.0	13	100.0

注) Q1 の性別を「どちらでもない」と回答した者を除く。

(3) 学会への要望

本アンケート調査では、歴史関係の諸学会への要望を自由記述形式でたずねている。研究機関研究員の立場からは、以下のような回答を得ている。

まず、学会の具体的活動に関しては、人文系の軽視に対する反対声明を積極的に出したり、若手研究者問題にかんする雑誌特集など、問題をひろく発信したりする努力を求める声が上がっている。また提言として、異分野・異業種ともっと交わって議論し、学界の外に向かって歴史学の魅力を積極的に発信し、歴史家が意見を表明して社会や政府をけん引するくらいの気概があるとよいという意見が寄せられた。これと関連して具体的に、歴史学が社会に何を還元できるのかを議論する場を設けてほしいとする声があった。この他、学会としてパーマネント教員の給与を下げポストクに分配させるよう大学に働きかけてほしいという要望も出されている。

次に、学会・研究会一般への意見として、これまで若手が安心して研究を続け、学会・研究会にコミットできる環境を整えるために努力してきたのか、という厳しい批判が寄せられた。

最後に、本アンケートに対する意見として、こうした試みとそれに続くであろう何らかの対応に対し好意的な評価があった一方で、若手研究者問題との若手とはどの層を指すのか、課題設定があいまいで、歴史学研究者が直面する問題に真剣に取り組まなければならない

なか、こうしたあいまいな課題を投げかけてくること自体、何を解決したいのか見えない、という厳しい意見もあった。

おわりに

以上の分析により、回答者数が少ないという限界はあるものの、研究機関研究員の横顔がうかびあがってきたように思われる。

研究機関研究員は、大学非常勤講師や常勤職の大学教員と比較したとき、年齢的には比較的若く、博士号取得にあたっては、国内での博士号取得が圧倒的であった。雇用形態では任期のあるものが大部分で、研究生活における最終的なキャリアというよりは、その形成の一階段をなしているということができ、同年代の常勤大学教員と比べ流動性が高い。経済的な面を見ると、有給率が高く経済的には恵まれた環境にある傾向が看取された。研究分野については、大学院生・大学教員と比較して日本史専攻者の割合が高く、これを反映して留学経験率も全体より若干低い。このことは、外国史関連の研究機関、あるいは外国史専攻者を受け入れる研究機関の数が少ないことを意味しよう。研究・教育面においては、本務としての研究があるために、教育負担が比較的軽い。全体と比べ研究を進める上での困難を感じる事が比較的少なく、これは研究機関研究員が、積極的に学会・研究会へ参加している傾向にも反映しているものとみることができよう。ただし、研究機関や雇用条件によって、大学非常勤講師などの教育機会が制限されている場合もあり、比較的年齢の若い層が多い研究機関研究員が、研究キャリアの早期に十分な教育経験を積む環境を阻害されている可能性も一面では見出すことができよう。また、先に経済的には比較的恵まれていると述べたが、研究を遂行するにあたって私費への依存が比較的高く、その内実は身銭を削って研究にあたっているといったものであり、決して問題がないのではない。これが無給の研究員ともなれば、経済的困難が極めて大きいものとなるのである。加えて、収入源を研究機関研究員本人の収入でまかなっている率が、大学教員・大学非常勤講師と同様に、90%を超えており、親や配偶者／パートナーなどの収入に頼っていない。有期の雇用形態と研究費の私費への依存の高さといったことから、経済的に比較的恵まれていながらも、家族形成においては、世帯を形成しながらも扶養する子供をもつに至っていない、という傾向につながっているとみなすこともできよう。

以上、若手研究者のキャリア形成を引き続き考えていくにあたって研究機関研究員は重要な焦点であることが示されたと思われる。